

5 事業別進捗状況及び達成状況

(1)基本目標1 子どもと親の豊かな健康づくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 未実施 e: 終了

1- (1) 子どもと親の健康の確保・増進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度		進捗状況	予算額
1	母子保健地域組織育成事業	拡充	A	保健推進員に対して、ブロック会議等の場を用いて市の母子保健事業の情報提供等を行い、保健推進員が地域で母子に関する活動を推進する際の支援をした。	a	毎年、保健推進員のブロック会議、研修会等で母子保健に関する情報や学びの場を提供し、保健推進員の地域での活動を支援し、母子保健事業への理解を深めることができた。	保健推進員研修会会議数 H17年度(3回) H18年度(3回) H19年度(4回) H20年度(1回) H21年度(3回)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B A	— — — 33 0 33	— — — 33 0 33	健康づくり支援課
2	事故防止対策	継続	A	公民館の子育てサロンで事故防止に関する出前講座の実施、及び健康づくりスケジュールに事故防止啓発記事を記載した。	a	乳幼児の事故防止対策については、様々な機会を通じて啓発活動を実施し、保護者への知識の普及、意識付けを行うことができた。	H17: 事故防止に関する教室の開催 6回 160組 H18: 乳幼児の事故防止に関するパネルを作製し、児童館に掲示 H19: 乳幼児の事故防止に関するポスターを作製し、市内保育園に配付 H20: 事故防止啓発記事を広報に掲載、パネルを作製し児童館に掲示 H21: 出前講座2回実施、健康づくりスケジュールに記事掲載	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A	88 47 41 11 41 228	77 47 7 11 12 154	健康づくり支援課

3	乳幼児健診	拡充	<p>4か月・1歳6か月・3歳3か月児を対象に身体発育・精神発達の両面から健診を行い、児の健康の保持増進、保護者の育児不安の解消を図った。</p> <p>・4か月児健診(48回) 該当児 2,836人 受診児 2,651人</p> <p>・1歳6か月児健診(48回) 該当児 2,941人 受診児 2,724人</p> <p>・3歳児健診(48回) 該当児 2,967人 受診児 2,663人</p> <p>従事者の資質向上として、3歳児健診視力検査及び視力に関する問題点に関する従事者研修会を11月に開催した。</p>	<p>乳幼児健診については、これまでに4か月児健診に助産師、1歳6か月児健診に栄養士を新たに導入して、健診時の相談体制の充実を図り、また問診票を改正して育児不安の把握に努め、相談の際に役立ててきた。また21年度は3歳児健診における視力検査及び視力に関する相談体制をよりよいものにしていくため、県立埴保己一学園の協力を得ながら、再検査方法の使用媒体を変更し、また従事者研修会を開催して健診従事者の質の向上を図り、乳幼児健診の内容を充実することができた。</p> <p>また、健診未受診者対策として、市内保育園、幼稚園等にポスターを掲示したり、電話・訪問等により受診の勧奨、状況の把握、育児支援を行う乳幼児健診未受診等育児支援訪問事業を実施して、健診の受診を勧奨し、また未受診者の状況を把握することができた。</p>	<table border="1"> <tr> <td>H17</td> <td>A</td> <td>23,541</td> <td>23,541</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>A</td> <td>23,764</td> <td>23,764</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>A</td> <td>24,698</td> <td>24,305</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>A</td> <td>24,454</td> <td>24,454</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>A</td> <td>25,448</td> <td>25,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>121,905</td> <td>121,512</td> </tr> </table>	H17	A	23,541	23,541	H18	A	23,764	23,764	H19	A	24,698	24,305	H20	A	24,454	24,454	H21	A	25,448	25,448	計		121,905	121,512	健康づくり支援課
					H17	A	23,541	23,541																						
H18	A	23,764	23,764																											
H19	A	24,698	24,305																											
H20	A	24,454	24,454																											
H21	A	25,448	25,448																											
計		121,905	121,512																											
A	a	<p>H17</p> <p>・1歳6か月児健診(48回) 受診率 93.7% 該当児 2,840人 受診児 2,660人</p> <p>・3歳児健診(48回) 受診率 87.5% 該当児 3,017人 受診児 2,639人</p> <p>H18</p> <p>・4か月児健診(年間36回) 受診率 93.2% 該当児 2,788人 受診児 2,598人</p> <p>・1歳6か月児健診(48回) 受診率 93.8% 該当児 2,771人 受診児 2,600人</p> <p>・3歳児健診(48回) 受診率 90.1% 該当児 2,936人 受診児 2,645人</p> <p>H19</p> <p>・4か月児健診(年間48回) 受診率 95.4% 該当児 2,714人 受診児 2,589人</p> <p>・1歳6か月児健診(48回) 受診率 93.9% 該当児 2,818人 受診児 2,647人</p> <p>・3歳児健診(48回) 受診率 89.1% 該当児 2,826人 受診児 2,517人</p> <p>H20</p> <p>・4か月児健診(年間48回) 受診率 93.6% 該当児 2,760人 受診児 2,585人</p> <p>・1歳6か月児健診(48回) 受診率 94.8% 該当児 2,812人 受診児 2,666人</p> <p>・3歳児健診(48回) 受診率 90.1% 該当児 2,822人 受診児 2,542人</p> <p>H21</p> <p>・4か月児健診(年間48回) 受診率 93.5% 該当児 2,836人 受診児 2,651人</p> <p>・1歳6か月児健診(48回) 受診率 92.6% 該当児 2,941人 受診児 2,724人</p> <p>・3歳児健診(48回) 受診率 89.8% 該当児 2,967人 受診児 2,663人</p>																												

4	乳幼児相談	拡充	A	総合保健センター及び南文化会館において、乳幼児を対象とした相談を実施。	a	乳幼児を対象とした相談を実施し、育児不安の解消と保護者同士の情報交換の場を提供した。平成19年度より幼児相談に心理相談員を新たに導入。幼児及び保護者の精神発達面・メンタル面での相談に対応できるようにし、育児不安の解消や、状況により児童福祉や療育機関等関係機関へつなぐことができた。	H17:35回 2,019人 H18:36回 2,129人 H19:30回 1,959人 H20:30回 1,598人 H21:30回 1,860人	H17 A 1,286 1,000 H18 A 1,197 1,124 H19 A 1,270 1,196 H20 A 1,445 1,177 H21 A 1,308 1,308 計 6,506 5,805	健康づくり支援課
5	母乳育児相談	継続	E	他の事業での対応、地域機関との連携を図り対応するため、19年度をもって終了とした。	e	他の事業での対応、地域機関との連携を図り対応するため、19年度をもって終了とした。 母乳に関する相談の現在の対応 産婦・新生児訪問指導、こんにちは赤ちゃん訪問、4か月児健診時に、助産師等が母乳に関する相談に対応する。また川越地区助産師会等から地域の母乳育児相談を実施している機関の情報を収集し、必要な方に提供していく。	H17:18回 262人 H18:18回 311人 H19:18回 339人	H17 A 126 126 H18 A 210 210 H19 A 210 200 H20 E — — H21 E — — 計 546 536	健康づくり支援課
6	電話による健康相談	拡充	A	子どもと母の健康に関する専用ダイヤル「もしもし健康相談」の実施(保健師、栄養士、歯科衛生士等が対応) また、不妊・更年期等の女性相談に助産師等が対応した。	a	子どもと母の健康に関する専用ダイヤル「もしもし健康相談」の実施の他、不妊・更年期等の女性相談に助産師等が対応し、育児不安等の解消を図ることができた。	もしもし健康相談実績 H17:901件 H18:898件 H19:1,198件 H20:1,042件 H21:1,013件 女性相談実績 H17:65 H18:77 H19:42 H20:54 H21:69	H17 A 894 406 H18 A 504 504 H19 A 651 651 H20 A 672 322 H21 A 672 672 計 3,393 2,555	健康づくり支援課
7	2歳児親子歯科健診	継続	A	2歳～2歳6か月児とその保護者を対象に、歯科健診・指導を実施。 ・実施回数 12回	a	栄養・歯科の両面から生活習慣に関する意識付けをし、更に口腔衛生への意識を高めることができた。	H17:児460人 親343人 H18:児354人 親269人 H19:児329人 親252人 H20:児355人 親280人 H21:児347人 親270人	H17 A 1,432 1,432 H18 A 1,601 1,507 H19 A 1,530 1,490 H20 A 1,530 1,492 H21 A 1,567 1,460 計 7,660 7,381	健康づくり支援課

8	フッ化物塗布・洗口事業	継続	A	歯ッピーフェスティバル、健康まつりの際に、フッ化物塗布・洗口事業を実施した。また市内公立保育園の4～5歳児クラスを対象にフッ化物洗口事業を実施(全園)。	a	フッ化物塗布・洗口事業を通し、むし歯予防の意識を高めることができた。	・フッ化物塗布 H17:470人 H18:586人 H19:654人 H20:720人 H21:381人 ・フッ化物洗口 H17:292人 H18:465人 H19:427人 H20:550人 H21:495人 ・園児フッ化物 H17:407人 H18:428人 H19:520人 H20:808人 H21:770人	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>3,138</td><td>3,138</td></tr> <tr><td>H18</td><td>A</td><td>3,138</td><td>3,138</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>3,138</td><td>3,138</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>3,138</td><td>3,138</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>3,138</td><td>3,138</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>15,690</td><td>15,690</td></tr> </table>	H17	A	3,138	3,138	H18	A	3,138	3,138	H19	A	3,138	3,138	H20	A	3,138	3,138	H21	A	3,138	3,138	計		15,690	15,690	健康づくり支援課
H17	A	3,138	3,138																														
H18	A	3,138	3,138																														
H19	A	3,138	3,138																														
H20	A	3,138	3,138																														
H21	A	3,138	3,138																														
計		15,690	15,690																														
9	予防接種の接種率向上	拡充	A	広報・ホームページによる情報提供、健康づくりスケジュールの全戸配布等による予防接種の接種勧奨のほか、麻しん風しん混合Ⅱ期・Ⅲ期・Ⅳ期未接種者に対して、個別通知による接種勧奨を行った。	a	予防接種の接種率向上のための取り組みについて、様々な機会を通じて行うことができた。特に20年度から実施した麻しん風しん混合未接種者への個別通知による接種勧奨は、よりよい啓発の機会になった。	麻しん風しん混合Ⅰ期接種者数 H18:2,635人 H19:2,860人 H20:2,698人 H21:2,722人 Ⅱ期接種者数 H18:2,194人 H19:2,370人 H20:2,840人 H21:2,789人	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H18</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>1,575</td><td>1,575</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>1,132</td><td>646</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,707</td><td>2,221</td></tr> </table>	H17	A	—	—	H18	A	—	—	H19	A	—	—	H20	A	1,575	1,575	H21	A	1,132	646	計		2,707	2,221	健康づくり支援課
H17	A	—	—																														
H18	A	—	—																														
H19	A	—	—																														
H20	A	1,575	1,575																														
H21	A	1,132	646																														
計		2,707	2,221																														
10	保健推進員による妊婦訪問	拡充	E	H19に訪問についてのアンケートを実施し、訪問してもらえば専門職が良いという妊婦の要望が確認でき、その結果を受けて妊婦訪問を終了とした。	e	H19に訪問についてのアンケートを実施し、訪問してもらえば専門職が良いという妊婦の要望が確認でき、その結果を受けて妊婦訪問を終了とした。今後、妊婦については、早期の妊娠届出、適切な妊婦健康診査の受診を呼びかけ、また市で実施している妊婦向けの教室の他、妊娠中から参加できるサロン・サークル等の情報提供を行っていく。また、地域医療機関等関係機関と連携を図り、支援が必要な妊婦については電話相談、訪問、面接等で保健師・栄養士等が対応していく。	妊婦訪問実績 H17:438件 H18:525件 H19:542件	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>B</td><td>880</td><td>742</td></tr> <tr><td>H18</td><td>B</td><td>991</td><td>911</td></tr> <tr><td>H19</td><td>B</td><td>940</td><td>940</td></tr> <tr><td>H20</td><td>E</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H21</td><td>E</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,811</td><td>2,593</td></tr> </table>	H17	B	880	742	H18	B	991	911	H19	B	940	940	H20	E	—	—	H21	E	—	—	計		2,811	2,593	健康づくり支援課
H17	B	880	742																														
H18	B	991	911																														
H19	B	940	940																														
H20	E	—	—																														
H21	E	—	—																														
計		2,811	2,593																														
11	新生児、産婦訪問指導	拡充	A	出生連絡票・電話等により希望があった概ね2か月までの産婦・新生児に対して、助産師、保健師による訪問を実施。今年度は訪問希望を提出する出生連絡票の料金受取人払いを実施した。	a	事業の周知、担当する助産師・保健師の確保に努め、訪問実績を上げることが出来、出産後の母子の育児不安の解消、保健指導を行うことができた。	訪問実績 H17:2,093人 H18:2,363人 H19:1,840人 H20:2,129人 H21:2,665人	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>4,211</td><td>3,663</td></tr> <tr><td>H18</td><td>A</td><td>4,833</td><td>4,681</td></tr> <tr><td>H19</td><td>B</td><td>4,689</td><td>3,729</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>5,056</td><td>4,433</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>5,573</td><td>5,573</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>24,362</td><td>22,079</td></tr> </table>	H17	A	4,211	3,663	H18	A	4,833	4,681	H19	B	4,689	3,729	H20	A	5,056	4,433	H21	A	5,573	5,573	計		24,362	22,079	健康づくり支援課
H17	A	4,211	3,663																														
H18	A	4,833	4,681																														
H19	B	4,689	3,729																														
H20	A	5,056	4,433																														
H21	A	5,573	5,573																														
計		24,362	22,079																														

12	乳幼児訪問指導	拡充	A	訪問による指導が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導の実施。要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施した。	a	訪問指導については、年々対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上のため、講師を招いた事例検討会を実施し、従事者の資質向上を図ることができ、保護者等の育児に対する不安・悩みの解消、軽減につなげることができた。	訪問実績 H17:336人 H18:402人 H19:555人 H20:631人 H21:621人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	— — 95 87 85	— — 95 58 85	健康づくり支援課
13	不妊に対する支援	継続	A	特定不妊治療費の助成(平成19年度より助成期間を2年から5年に拡大 今年度から1回の助成額の上限が15万円となった。) ・助成件数:246件 不妊専門相談センターでの専門相談の実施	a	特定不妊治療費の助成については、国の実施要綱に合わせ、対象者を拡大(所得制限の緩和)、助成金額、助成期間を拡充し、助成を行った。、交付件数も年々増加しており、特定不妊治療を受ける夫婦に対して経済的な不安の軽減につながっている。	H17:68人 H18:81人 H19:200人 H20:212人 H21:246人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	8,495 8,480 20,569 21,145 34,856	7,261 8,466 20,569 21,145 34,856	健康づくり支援課
14	妊婦健康診査	継続	A	国の通達により、平成21年度より妊婦一般健康查の公費負担回数を、昨年度の5回から14回へ拡大し、超音波検査については、年齢制限を撤廃した。また、里帰り出産等で委託医療機関で健診が受けられず、公費負担の対象とならない場合に対応するため、今年度新たに助成制度を実施した。	a	平成21年度より妊婦一般健康查の公費負担回数を、昨年度の5回から14回へ拡大し、超音波検査の年齢制限を撤廃した。また、里帰り出産等で委託医療機関で健診が受けられず、公費負担の対象とならない場合に対応するため、新たに助成制度を実施し、定期的な妊婦健診の受診及び、経済的負担の軽減につながった。	延受診件数 H17:11,134人 H18:11,004人 H19:11,100人 H20:24,790人 H21:49,006人 (償還払い 152人分含む)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	48,771 47,917 47,830 117,832 207,256	46,242 46,127 46,797 116,417 194,258	健康づくり支援課
15	母親学級・両親学級	拡充	A	妊婦とその夫を対象に、育児・栄養・歯科についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び父親の育児参加の支援を目的に、プレ・パパママスクールを開催した。 ・プレ・パパママスクール 実施回数 10回	a	地域の医療機関等で妊娠・出産についての知識普及・出産に向けての不安の解消等について同様の事業を実施している現状を踏まえ、産後の育児・父親の役割、栄養・歯科保健等、地域保健機関が実施する内容としての特色をもたせた。また、夫婦揃って参加しやすいよう、土曜日にも開催し、父親の育児参加を促すことができた。	参加者数 H17:10回292人 H18:10回348人 H19:6回235人 H20:10回288人 H21:10回316人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	521 469 556 377 310	519 450 556 183 62	健康づくり支援課
16	マタニティ体操	継続	E	地域の医療機関で同様の事業を実施しており、受講者も重なっている現状を受けて終了とした。	e	地域の医療機関で同様の事業を実施しており、受講者も重なっている現状を受けて終了とした。	参加者数 H17:12回252人 H18:12回163人 H19:12回171人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A E E	262 171 166 — —	115 131 122 — —	健康づくり支援課
17	マタニティクッキング	継続	A	妊娠5か月以上の妊婦を対象に、妊娠期及びその後の食生活をよりよくすることを目的として、調理実習・講話を行った。 実施回数 12回	a	調理実習を通して、妊娠中とその後のよりよい食生活を習得してもらうことができた。また、プログラムに歯科の講話を組み込み、受講者の意識を高めることができた。	参加者数 H17:12回110人 H18:12回 96人 H19:12回 96人 H20:12回 69人 H21:12回 77人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	146 159 120 161 127	112 114 102 91 107	健康づくり支援課

18	妊婦歯科健診	継続	A	妊娠5か月以上の妊婦を対象に、歯科健診と歯みがき指導を実施。 実施回数12回	a	妊娠中に起きやすい歯科疾患の予防、歯科保健に対する意識の高揚を図ることができた。	参加者数 H17:12回153人 H18:12回169人 H19:12回158人 H20:12回135人 H21:12回135人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	588 613 616 662 630 3,109	588 613 616 662 618 3,097	健康づくり支援課
19	母子栄養食品の支給	継続	A	低所得世帯の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行う。	a	低所得世帯の妊産婦及び乳児に対して粉ミルクを支給し、併せて健康状態、育児状況の把握、指導を行うことができた。	支給者数 H17:10人 H18:9人 H19:15人 H20:16人 H21:18人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	224 232 245 235 235 1,171	149 120 195 204 227 895	健康づくり支援課
20	のびのび子育て広場	継続	E	10～11か月児と保護者を対象とした生活習慣の確立と事故防止の教室であったが、公民館等地域の身近な施設で同様の事業を実施している現状を受けて終了とした。	e	公民館等地域の身近な施設で同様の事業を実施している現状を受けて、平成17年度をもって終了とした。	H17:6回160組	H17 H18 H19 H20 H21 計	E	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
21	離乳食教室	継続	A	月齢に応じた離乳食の進め方について教室を開催し、離乳食の講話・試食を行った。 ・はじめまして離乳食教室(概ね4～6か月児とその保護者) 実施回数 12回 ・もぐもぐ離乳食教室(概ね6～8か月児とその保護者) 実施回数 12回	a	離乳食について、知識の普及啓発を行い、不安の解消を図ることができ、また同月齢の乳児をもつ保護者同士の情報交換・仲間作りの場としての役割を果たすことができた。	参加者数 ・はじめまして離乳食 H17:12回228人 H18:12回242人 H19:12回289人 H20:12回288人 H21:12回287人 ・もぐもぐ離乳食 H17:12回172人 H18:12回166人 H19:12回185人 H20:12回253人 H21:12回246人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	191 241 195 203 191 1,021	191 159 154 154 156 814	健康づくり支援課
22	おやつと歯みがき教室	継続	A	2歳6か月～4歳未満児とその保護者を対象に、おやつ作りの実習や講話を行い、おやつについての正しい知識の普及を図った。また口腔内の手入れの仕方について指導を行った。 ・実施回数 12回	a	おやつ作りの実習や講話を行い、おやつについての正しい知識の普及を図ることができた。また口腔内の手入れの仕方について指導を行った。実施会場を変えたり等新しい参加者が増えるよう、工夫し、おやつや口腔衛生についての知識を普及することができた。	参加者数 H17:12回104組 H18:12回131組 H19:12回158組 H20:12回156組 H21:12回150組	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	112 157 152 141 121 683	104 127 101 96 106 534	健康づくり支援課

23	育児関連講座等への協力	拡充	A	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容での講義、実習等を実施した。 実施回数 21回	a	公民館、児童館、子育てサークル等からの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士が会場に出向き、それぞれのテーマに沿った内容での講義、実習等を実施し、育児不安の解消、子育て支援を行うことが出来た。	実施状況 H17: 27回953人 H18: 33回1,228人 H19: 32回1,078人 H20: 24回835人 H21: 21回772人	H17 A 60 28	H18 78 42	H19 A 50 50	H20 A 63 56	H21 A 63 42	計 314 218	健康づくり支援課
24	未熟児・長期療養児訪問指導	拡充	A	訪問による指導が必要な未熟児・長期療養児世帯に対し、保健師等による訪問指導を実施した。	a	訪問指導については、年々対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上のため、講師を招いた事例検討会を実施し、従事者の資質向上を図ることができ、保護者の育児不安の解消につながった。	訪問実績 (訪問指導の再掲) H17: 66人 H18: 80人 H19: 55人 H20: 102人 H21: 32人	H17 A 89 0	H18 201 52	H19 A 183 9	H20 A 105 31	H21 A 59 18	計 637 110	健康づくり支援課
25	ひよこ教室・ひよこサロン	継続	A	・ひよこサロン(小さく生まれた子どもを持つ親の会) 実施回数12回 ・ひよこ教室(未熟児及びその保護者を対象とした教室) 今年度よりひよこサロンの場を活用して開催。	a	小さく生まれたという同じ悩みを持つ者同士が情報交換等を行い、不安の解消、育児支援につながった。また保育士をスタッフに入れ、内容の充実が図られた。	参加者数 ひよこサロン H17: 12回71人 H18: 12回143人 H19: 12回222人 H20: 12回229人 H21: 12回209人 ひよこ教室 H17: 2回32人 H18: 2回69人 H19: 2回66人 H20: 2回69人	H17 A 105 32	H18 138 83	H19 A 108 107	H20 A 141 135	H21 A 112 62	計 604 419	健康づくり支援課
26	ダウン症のある子どもを持つ親の会	継続	A	いもっこの会の開催 ・実施回数 11回 うち2回、外部講師による講演会	a	ダウン症という同じ悩みを持つ者同士が情報交換等を行い、不安の解消、育児支援に役立った。	参加者数 H17: 11回166組 H18: 11回113組 H19: 11回88組 H20: 11回58組 H21: 11回159組	H17 A 69 60	H18 83 10	H19 A 128 0	H20 A 43 0	H21 A 33 23	計 356 93	健康づくり支援課
27	食物アレルギーの子どもをもつ親の会	継続	A	ポップサークルの開催 ・実施回数 12回	a	食物アレルギーという同じ悩みを持つ者同士が情報交換等を行い、不安の解消、育児支援に役立った。	参加者数 H17: 12回 99組 H18: 12回 78組 H19: 12回 97組 H20: 13回 87組 H21: 12回 61組	H17 A — —	H18 69 33	H19 A 108 0	H20 A 33 0	H21 A 33 0	計 243 33	健康づくり支援課

28	すくすくクリニック	継続	A	未熟児及び主に4か月児健診等で発育・発達に遅れがみられる概ね1歳までの子どもを対象に、診察・相談を実施。 実施回数 12回	a	専門医師による診察及び保健師・栄養士による相談の実施により、成長発達を正しく評価しながら必要時適切な機関へ結びつけ、育児不安の解消に役立っている。	受診者数 H17:12回 65人 H18:12回 67人 H19:12回 53人 H20:12回 58人 H21:12回 61人	H17 A 489 449 H18 A 493 465 H19 A 487 470 H20 A 485 396 H21 A 400 399 計 2,354 2,179	健康づくり支援課
29	発育・発達クリニック	拡充	A	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 実施回数 12回	a	診察・発達テスト・相談の実施により、成長発達を正しく評価しながら必要時適切な機関へ結びつけ、育児不安の解消に役立った。	受診者数 H17:12回 92人 H18:12回 80人 H19:12回 76人 H20:12回 84人 H21:12回 76人	H17 A 969 957 H18 A 973 957 H19 A 1,135 1,060 H20 A 1,070 1,061 H21 A 1,068 1,042 計 5,215 5,077	健康づくり支援課
30	子どもの心の健康相談	拡充	A	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 実施回数 12回	a	診察・発達テスト・相談の実施により、成長発達を正しく評価しながら必要時適切な機関へ結びつけ、育児不安の解消に役立った。	受診者数 H17:12回 54人 H18:12回 66人 H19:12回 52人 H20:12回 62人 H21:12回 54人	H17 A 960 943 H18 A 973 963 H19 A 1,135 1,051 H20 A 1,065 1,061 H21 A 1,068 1,042 計 5,201 5,060	健康づくり支援課
31	多胎児をもつ親の会	継続	A	ハッピーエンジェルの開催 21年度より、月1回のサロンとして開催している。 ・実施回数 12回	a	多胎児をもつ親という同じ悩みを持つ者同士が情報交換等を行い、不安の解消、育児支援に役立った。 これまで、サークルとして活動していたが、役員のなり手がおらず、21年度より月1回のサロンとしての開催となったが、参加者数は変化なく、サークルメンバーも協力的である。	参加者数 H17:24回406組 H18:24回356組 H19:24回291組 H20:24回345組 H21:12回109組	H17 A 84 0 H18 A 63 0 H19 A 75 0 H20 A 0 0 H21 A 10 0 計 232 0	健康づくり支援課
32	こども医療費の助成	拡充	A	こどもが必要とする医療を簡便に受けられるようにし、こどもの健康の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給する。 支給件数 290,709件 支給額 463,093,645円	a	こどもが必要とする医療を簡便に受けられるようにし、こどもの健康の向上と福祉の増進を図るためこどもに対する医療費の一部を支給した。	支給件数 H17 282,228件 H18 293,053件 H19 292,897件 H20 301,391件 H21 290,709件	H17 A 647,388 587,367 H18 A 651,883 606,668 H19 A 621,703 593,117 H20 A 549,417 538,067 H21 A 552,990 497,391 計 3,023,381 2,822,610	医療助成課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

1-(2)「食育」の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	幼稚園・保育所等における指導	拡充	A	市立保育園において、健全な成長発達を目指し、食事の楽しさや大切さについて栄養教育を行う。 公立保育園20園 各6回	a	食育の指導については、毎年、確実に実施している。	毎年 公立保育園20園 各6回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
2	小・中学校への指導	継続	A	小学校2年生2,923人 197回 小中学校への食に関する指導 各種広報誌の発行 6回	a	年間計画の中で予定どおり進めている	H17 小学校2年生 3,050人 196回 H18 小学校2年生 2,935人 196回 H19 小学校2年生 2,925人 190回 H20 小学校2年生 2,819人 199回 H21 小学校2年生 2,923人 197回 毎年 各種広報誌発 行6回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	給食センター
				学校給食の時間をはじめとする特別活動、各教科、道徳、総合的な学習の時間といった学校生活全体で食に関する指導を実施した。		食に関する指導の全体計画を各学校で整えることで、学校教育全体を通じた体系的・継続的な指導が実践された。	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課	
3	地域の特色を活かした「食育」の実践活動	継続	A	地場農産物の学校給食への利用 地場産物を利用した料理教室開催 地場産物に関する食育資料提供	a	夏休み料理教室の開催 食育用パネル及びパワーポイント作成	料理教室開催 毎年2回開催 (H20のみ4回開催) 毎年 パネル3 枚、パワーポイン ト1種類	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	給食センター

4	情報発信活動	拡充	A	食生活改善推進員協議会、地域活動栄養士の会等が、イベント開催時に食生活改善の掲示物を作成し、展示したり、試食やエプロンシアター等を実施し、情報を発信する。また、歯科医師会、歯科衛生士会、地域活動栄養士の会などと共同で、食育およびむし歯予防を含めた幼児の正しい生活習慣を身につけるための絵本、紙芝居を作成する。	a	食生活改善推進員協議会は、健康まつりや歯ッピーフェスティバルの他に、市内のイベントに自主的に参加し、多くの市民に食育を広くしてもらえるように、掲示物の展示や資料を配布するなどして情報発信を積極的に展開し市民に広く周知できた。 地域活動栄養士の会は、健康まつりや歯ッピーフェスティバルの他に、各種団体や関係機関からの依頼により栄養指導や健康教室を実施し、専門家として「食育」の重要性をわかりやすく周知できた。 歯の健康づくり推進検討会、幼児のむし歯予防推進事業から、幼児を対象にした絵本、紙芝居の作成を各種専門職、団体の協力により作成することができた。	食生活改善推進員協議会・地域活動栄養士の会 H17年度～21年度 歯ッピーフェスティバル、健康まつりに参加協力。 絵本 H20年度 会議、作成作業 H21年度 会議、作成作業、完成	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — —	— — — — — 300	— — — — — 230	健康づくり支援課
5	乳幼児健診・相談時の栄養相談	拡充	A	1歳6か月児健診や乳幼児相談の際に、栄養士による個別相談を実施し、食に関する不安の解消、望ましい食生活への支援を行っている。 ※4か月児健診時の栄養士を一部増員し、個別栄養相談ができるようになった。	a	健診、相談の際の個別栄養相談の実施により、食に関する不安の解消、望ましい食生活への支援が行えている。	実施状況 H19:419人 H20:569人 H21:665人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — B — — —	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
6	食生活改善推進員協議会の活動支援	拡充	A	健康まつりや歯ッピーフェスティバルなどのイベントに参加し、「食育」を推進する。 親子料理教室など調理実習を実施する。	a	食生活改善推進員協議会は、健康まつりや歯ッピーフェスティバルの他に、福祉まつりや市内のイベントに自主的に参加し、多くの市民に食育を広くしてもらえるように、掲示物の展示や資料を配布するなどして情報発信を積極的に展開した。 親子料理教室は、家庭の主婦の立場から親しみのある教室が好評を得た。	歯ッピーフェスティバル、健康まつりに参加協力 H17年度～21年度 親子料理教室の実施 H17年度～21年度 1回/年	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — —	— 50 50 50 50 200	— 50 50 50 50 200	健康づくり支援課
7	地域活動栄養士会との協働	拡充	A	地域活動栄養士の会と共催事業を実施し、食育の推進を図った。 ・実施回数 4回	a	地域活動栄養士の会活動を支援するとともに、地域での食育の推進を図ることができた。	実施状況 H19:2回20組 H20:4回59組 H21:4回49組	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — B — — —	0 45 45 23 31 144	0 14 0 23 29 66	健康づくり支援課
8	マタニティクッキング・離乳食教室・おやつと歯みがき教室・2歳児親子歯科健診での展開	拡充	A	妊娠期から幼児期まで、各ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行う。	a	妊娠期から幼児期まで、各ライフステージにおいて必要な知識の普及啓発を図り、食を通じた健康づくりの支援を行った。	各事業の実施状況参照	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — —	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

1-(3) 思春期保健対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	薬物乱用防止啓発	継続	A	・保健所窓口や健康まつりにおいて、各種のリーフレット等を配布し啓発を行った。 ・健康まつりにキャラバンカーの招致を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動6. 26ヤング街頭キャンペーン(朝霞台駅及び北朝霞駅周辺)に企画した。 ・小中学校等の開催する薬物乱用防止講演会のための講師を派遣した。派遣回数5回受講者数793人	a	・保健所窓口や健康まつりにおいて、各種のリーフレット等を配布し啓発を行った。 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動6. 26ヤング街頭キャンペーンに企画した。 ・小中学校等の開催する薬物乱用防止講演会のための講師を派遣した。	—	H17	A	165	24	保健総務課
				(啓発活動であるため、数値化できません。)		H18	126	95				
H19	71	104										
H20	64	29										
H21	38	79										
計		464	331									
				全市立学校で薬物乱用防止教室を開催。その他様々な機会を生かして児童生徒へ啓発を図っている。	a	全市立学校で薬物乱用防止教室が開催され、指導の徹底が図られている。		H17	A	—	—	教育指導課
						H18	—	—				
					H19	—	—					
					H20	—	—					
					H21	—	—					
					計		0	0				
2	思春期保健相談	新規	A	・随時、電話等で思春期相談に対応。 ・中学・高校・大学への出前講座(2回/年実施 参加者160名) ・思春期保健講座(2クール/年開催 参加者136名)	a	平成17年度から19年度にかけて、思春期体の相談を実施したが、月1回しか実施していないことや、保健所の立地状況、個別の相談は来ずらい等の事情により、相談者数は伸びなかった。そのため、平成19年度より出前講座を開始し、受身的な対応からこちらから外向く積極的な対応へと転換した。そのことにより、学校関係者との連携も多くなり、また、係る児童の数も増え、講座実施の際の質疑応答等により、普段相談しづらい児童の悩み等への対応が可能となった。	・思春期体の相談 平成17年度:5回実施(相談者15名) 平成18年度:12回実施(相談者67名) 平成19年度:8回実施(相談者14名) ・出前講座 平成19年度:2回実施(参加者96名) 平成20年度:4回実施(参加者364名) 平成21年度:2回実施(参加者160名)	H17	B	306	306	保健予防課
						H18	561	487				
	H19	561	396									
	H20	495	215									
	H21	495	124									
		計	2,418	1,528								
				随時、電話等で思春期の保健相談に対応。	c	マンパワーの問題、学校保健分野の関係機関との連携が図られなかった等により、体系だった実施とはならなかった。 電話による個別相談があった場合、助産師・保健師等が対応し、相談者の悩みの解消につながった。	H20:5件 H21:3件	H17	C	—	—	健康づくり支援課
						H18	—	—				
					H19	—	—					
					H20	—	—					
					H21	—	—					
					計		0	0				

3	子育て体験学習	新規	D	関係機関との連携が図られていないため未実施。	d	関係機関との連携が図られていないため未実施。		H17 H18 H19 H20 H21 計	D D D D D 0	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
4	中学生の健康教育	継続	C	依頼を受けての実施としているが、実績がない状況。	c	学校保健分野の関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。		H17 H18 H19 H20 H21 計	B C C C C 0	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
5	飲酒・喫煙防止対策	拡充	A	飲酒・喫煙防止について、チラシを作成し啓発を実施。 保健推進員協議会等団体の協力により、ラジオ体操や夏祭りなどイベント時にチラシ等を配布する。 「健康スケジュール」に、未成年の喫煙防止の記事掲載。 保健推進員の研修において「アルコールについて」の研修を実施。	a	啓発活動として、保健推進員等の研修会にて「タバコの害」や「アルコールと健康」について、啓発の重要性をご理解いただき、活動の中で、チラシ等の配布活動を展開してきた。保健推進員協議会をはじめ各団体からの協力により、盆おどりや、ラジオ体操など地域の行事の際に、チラシの配布数は増加傾向にある。	チラシの配布数 H17年度 8,630枚 H18年度 10,459枚 H19年度 10,898枚 H20年度 13,087枚 H21年度 19,374枚 *啓発チラシ全体数です 研修会 H18年度 3回 (タバコ) H21年度 6回 (タバコ、アルコール) 啓発記事 ・広報 H17-19年度 たばこ H20-21年度 たばこ・アルコール ・健康スケジュール H17-20年度(たばこ) H21年度(たばこ・アルコール)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A 64	— — 25 19 20 64	— — 24 19 34 77	健康づくり支援課
6	性感染症対策	継続	A	・性感染症検査、相談及び即日検査(月3回実施) ・エイズを含む性感染症予防啓発事業(世界エイズデー パネル展示)	a	繰り返し予防啓発を行ない、定期的に検査を行うことにより、市民の意識向上や行動変容につながり、年々受検者数が増加した。	・受検者数の推移 H17年度 182名 H18年度 390名 H19年度 800名 H20年度 580名 H21年度 476名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A 43	— 33 — 10 — 43	— 33 — 10 — 43	保健予防課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

1-(4) 小児医療の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		年度	進捗状況	予算額		決算額
1	小児救急医療対策事業	継続	A	当事業の概要は、第二次小児救急医療に係る経費の一部助成であるが、当事業は現在、埼玉県が実施しており、本年度も埼玉県から該当医療機関へ補助金が交付される予定である。	a	予定通り埼玉県から補助金が交付される見込みであり、当該補助金交付事業は順調であると推測される。 また、今現在、計画通りに平日(土曜日も含む)毎夜及び休日の昼間夜間の診療が確実に実施されていることから、当該補助金交付事務が滞りなく実施されていることが窺われる。	(対象医療機関)埼玉県医科大学総合医療センター*川越地区・比企地区で1医療機関	H17 H18 H19 H20 H21 計	A 	— — — — — 0	— — — — — 0	保健医療推進課
2	休日急患・小児夜間診療事業	継続	A	診療日数314日 患者数6,724人	a	月～金曜日の夜間及び休日(日曜・祝祭日)の診療を実施	4～3月患者数6724名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A 	62,539 45,755 45,889 45,698 50,159 250,040	59,630 44,794 44,542 44,750 50,159 243,875	診療所
3	未熟児養育医療給付	継続	A	未熟児に対して、養育のため指定養育医療機関に入院入院が必要な場合、その養育に必要な医療給付を行う。 H21:97人	a	未熟児に対して、養育のため指定養育医療機関に入院入院が必要な場合、その養育に必要な医療給付を行った。	受給状況 H17:97人 H18:118人 H19:91人 H20:74人 H21:97人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A 	24,618 21,778 75,454 20,818 26,178 227,975	21,109 21,499 16,596 19,906 26,178 164,864	健康づくり支援課
4	身体障害児育成医療給付等 ※自立支援医療(育成医療)に名称変更	継続	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行う。 H21:179人	a	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行った。	受給状況 H17:102人 H18:135人 H19:97人 H20:115人 H21:179人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A 	9,218 8,876 5,975 5,851 9,812 39,732	9,080 5,617 5,883 5,851 9,812 36,243	健康づくり支援課
5	結核児童療育医療給付 ※結核児童療育給付に名称変更	継続	A	結核児童に対して、その児童の心身両面にわたる健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療等の給付を行う。 H21:0人	a	結核児童に対して、その児童の心身両面にわたる健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療等の給付を行った。	受給状況 H17:2人 H18:1人 H19:1人 H20:0人 H21:0人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A 	485 483 1,406 129 129 2,632	426 143 1,406 0 0 1,975	健康づくり支援課
6	小児慢性特定疾患医療給付	継続	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。 H21:238人	a	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	受給状況 H17:233人 H18:251人 H19:242人 H20:231人 H21:238人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A 	49,288 49,548 50,426 45,583 47,678 242,532	37,108 37,769 41,485 45,583 47,688 209,632	健康づくり支援課

(2)基本目標2 心身の健やかな成長に資する教育環境づくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

2-(1) 次代の親の育成

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	男女平等教育研修会	継続	A	各学校・園において、男女平等の重要性や人権の尊重、男女の相互理解と協力等、男女共同参画の視点に立った教育を進める	a	川越市における男女共同基本計画の周知を各教職員に図るとともに、男女平等意識を高める学校での実践についての研修を推進する。	平成21年度参加者数56名 各市立学校	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	180 170 103 80 0 533	167 71 103 83 0 424	教育指導課 教育センター (旧 教育研究所)
2	中学生社会体験事業	継続	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	a	全中学校がそれぞれ計画通りに実施し、体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。	平成21年度参加生徒数2802名 協力事業所のべ753社	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	1,320 1,320 1,320 1,558 1,210 6,728	1,320 1,320 1,320 1,492 1,210 6,662	教育指導課
3	子育て体験学習 (1-(2)-2の再掲)	新規	D	関係機関との連携が図られていないため未実施。	d	関係機関との連携が図られていないため未実施。		H17 H18 H19 H20 H21 計	D D D D D	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

2-(2) 子どもの生きる力の育成に向けた教育環境等の整備

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	小・中学校への指導 (1-(3)-3の再掲)	継続	A	学校給食の時間をはじめとする特別活動、各教科、道徳、総合的な学習の時間といった学校生活全体で食に関する指導を実施した。	a	食に関する指導の全体計画を各学校で整えることで、学校教育全体を通じた体系的・継続的な指導が実践された。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課
				小学校2年生2,923人 187回 小中学校への食に関する指導 各種広報誌の発行 6回	a	年間計画の中で予定どおり進めている	H17 小学校2年生 3,050人 196回 H18 小学校2年生 2,935人 196回 H19 小学校2年生 2,925人 190回 H20 小学校2年生 2,819人 199回 H21 小学校2年生 2,923人 197回 毎年 各種広報誌発行6回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	給食センター

2	子ども情報提供事業	継続	A	かわごえし子ども情報誌「小江戸探検隊」を年4回発行。市立小中学校の児童生徒に学校を通じて家庭に配布。	a	児童生徒たちに、さまざまな情報を提供できた。	4回発行	H17	A	1,080	774	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)	
								H18		1,080	756		
								H19	A	907	711		
								H20	A	907	761		
								H21	A	908	788		
計		4,882	3,790										
3	臨床心理士配置事業	新規	A	教育総合相談センター(リベアラ)に1人配置し、学校やリベアラにおける相談活動の指導、助言を行っている。	a	対応が難しい相談ケースに臨床心理士が対応し成果を上げた。		H17	A	1,395	1,364	教育センター (旧 教育研究所)	
								H18		1,395	1,395		
								H19	A	1,373	1,373		
								H20	A	1,373	1,373		
								H21	A	1,373	1,434		
計		6,909	6,939										
4	川越市さわやか相談員配置事業 (平成19年度から名称変更)	継続	A	児童生徒や保護者への相談活動、家庭訪問等を実施している。 ・中学校22校に22人配置	a	相談員が相談室にいて、人間関係が深められ相談内容の充実を図ることができた。特に、心的な悩みを訴える生徒が多く、じっくり話を聞いてあげること、自己開示が出来るようになった生徒も多い。		H17	A	9,010	8,973	教育センター (旧 教育研究所)	
								H18		9,911	9,805		
								H19	A	25,186	25,096		
								H20	A	28,383	24,913		
								H21	A	22,185	21,112		
計		94,675	89,899										
5	学校カウンセリング研修事業	継続	A	教職員や川越市さわやか相談員を対象に学校カウンセリングに関する研修を実施した。 学校カウンセリング中級研修会9回 125名 学校カウンセリング初級研修会3回 41名 学校教育相談コンサルテーション研修会2回 86名 特色あるさわやか相談室づくり研修会3回 64名	a	不登校や学校不適應等の相談依頼は多く、研修を通じた教員の資質向上と、相談活動の充実を図ることができた。		H17	A	185	127	教育センター (旧 教育研究所)	
								H18		175	151		
								H19	A	175	161		
								H20	A	252	169		
								H21	A	158	131		
計		945	739										
6	適応指導教室	継続	A	教育総合相談センター(リベアラ)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。	a	高等学校やサポート校等、生徒が自分自身にあった進路を選択することができた。		H17	A	1,140	1,008	教育センター (旧 教育研究所)	
								H18		40	40		
								H19	A	30	30		
								H20	A	25	25		
								H21	A	25	11		
計		1,260	1,114										
7	総合的な学習の時間の支援	継続	A	市立学校への訪問指導を行う。	a	7月28日、29日に行われた小・中学校教育課程説明会に各学校の担当者が参加し、移行措置の内容等についての研修を行うとともに、各学校で教育課程説明会後の報告会を行った。	参加率100%	H17	A	—	—	教育指導課	
								H18		—	—		
								H19	A	—	—		
								H20	A	—	—		
								H21	A	—	—		
	計		0	0									
			継続	A	総合的な学習の時間について「特色ある学校づくり研修会」を2回実施し、延べ96名参加した。1回目は新しい総合的な学習の時間についての講演を行い、2回目は、各学校の年間指導計画と全体計画の見直しを行った。	a	年間2回の研修会を実施し、各学校各1名が参加し、着実に総合的な学習の時間の取組を進めることができた。	年間2回開催 小・中・特別支援 学校各校1名参加	H17	D	5	0	教育センター (旧 教育研究所)
									H18		10	5	
									H19	A	20	18	
									H20	A	20	20	
H21									A	20	20		
計		75	63										

8	川越市教職員研修事業	拡充	A	川越市立学校(小・中・高・特別支援学校)の教職員を対象とした研修会を実施した。研修内容の工夫改善を図り、コースによる選択制を拡大した。 主な内容は経験者研修(年次研修)・職能別研修・重点研修・奨励研修などを行い、延べ5786名が参加した。	a	川越市立学校(小・中・高・特別支援)の教職員を対象とした研修会を実施し、常に最新の情報を提供し、外部指導者を積極的に招聘した。その結果、各学校では、新学習指導要領の趣旨を生かした授業実践が行われるようになってきた。	83講座 研修日数268日 延べ参加者数5786名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	6,837 5,696 6,388 6,652 5,196 30,769	3,827 4,755 4,433 4,460 3,575 21,050	教育センター(旧 教育研究所)
9	指導方法の工夫改善、 少人数学級	拡充	A	全市立小・中学校に、県費による指導方法工夫改善に伴う加配教員が配置され、少人数指導やT・Tによる、個に応じたよりきめ細かな指導を実施している	a	確かな学力の定着をめざし、少人数指導等により指導方法を工夫改善し、きめ細かな指導を行なうことができた。	県費による指導工夫加配教員配置100%	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課
			A	中学校第1学年で、1学級概ね35人を超える学年に1学級増を行い、市費採用の臨時講師を配置した。 少人数学級のための臨時講師 5校(初雁中、富士見中、高階中、福原中、名細中)、5名	a	中学校第1学年で、1学級35人を超える学年に1学級増を行い、少人数学級にして臨時講師を配置することにより、授業や生活面等でよりきめ細かな指導を行うことができた。	臨時講師配置校数 17年度…5校 18年度…8校 19年度…8校 20年度…10校 21年度…5校	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	16,439 29,098 31,135 38,478 38,973 154,123	15,828 27,645 28,375 34,288 18,111 124,247	学校管理課
10	教育副読本の整備	継続	A	小学校3、4年生の社会科の副読本を整備する。	a	小学校3、4年生の社会科副読本を毎年改訂を重ねながら整備することができた。	平成20年度 決算額3,921,500円	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	4,899 4,898 4,696 4,694 4,526 23,713	4,437 4,048 4,048 3,921 4,096 20,550	教育指導課
11	中学校社会体験事業 (2-(1)-2の再掲)	継続	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	a	全中学校がそれぞれ計画通りに実施し、体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。	平成21年度 参加生徒数2802名 協力事業所のべ753社	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課
12	国際理解教育	継続	A	小学校における外国語活動と中学校における英語科の授業を推進するための研修会を行っている。 国際理解教育研修会2回(小、中学校) 137名参加 小学校英語活動指導者研修会3回(小学校) 152名参加 英語科授業づくり研修会3回(中学校) 23名参加 AETと楽しむ英会話研修会1回(小、中学校) 23名参加	a	小学校では、今年度から5、6年生で始まった外国語活動の推進のための研修会を行ったり、中学校の英語科の授業の充実を図るための研修会を行ったりしたため、小学校と中学校の連携が進み、小学校では、外国語活動が円滑に実施された。	国際理解教育研修会3回(小、中学校各校1名参加) 小学校英語活動指導者研修会(平成20年度より)夏3回冬2回 英語科授業づくり研修会(中学校)3回 AETと楽しむ英会話研修会(小、中学校)1回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	30 30 20 20 25 125	30 30 20 25 20 125	教育センター(旧 教育研究所)

13	情報教育	継続	B	児童生徒の情報活用の力を育成するため、教職員への研修の実施、情報機器の整備を行っている。小学校32校723台、中学校22校902台 ・やさしいパソコン操作研修会他4研修会8回 92名参加 (B評価理由:情報機器の整備が十分でないため。特に、教育用PCの数や校内LANの整備について、国の基準をみたしていない。) ・校務用パソコンを全小・中・特別支援学校に配備(1274台)し、教職員の校務の高効率化を図ることができた。	b	情報機器のより効果的な活用についての研修、児童生徒の情報モラルについての指導法についての研修を行い、授業で情報機器を積極的に活用できるようになった。管理職のためのICT活用研修会を実施し、校務用パソコン導入に対応して、利用規程、情報モラル等の指導を行った。	やさしいパソコン操作研修会2回 パソコンプレゼンテーション研修会2回 パソコンホームページ作成研修会2回 授業に役立つパソコン研修会2回 管理職のためのICT活用研修会1回	H17 H18 H19 H20 H21 計	B B B B B	109,270 115,482 136,152 140,372 125,027 626,303	93,296 84,754 125,309 139,427 124,522 567,308	教育センター(旧 教育研究所)
14	土曜体験教室	継続	A	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製の体験を行った。22回実施	a	毎月2回(8月を除く)、プログラムも毎年数種類短時間でできる内容で更新し、実施できた。	108講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	60 60 60 60 60 300	42 36 54 48 66 246	博物館
15	子ども博物館教室	継続	A	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習、はにわ作りなどの体験を行った。3回実施	a	1日かけてじっくり取り組めるプログラムで実施した。川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容で毎年数種類更新して実施できた。	15講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	54 54 12 18 18 156	36 18 36 12 30 132	博物館
16	夏休み子ども体験	継続	A	学校との連携を図り、夏季休業日を活用して学校教育との連動した学習の場として、ミニ縄文土器や街並み見学ツアーの体験を行った。3回実施	a	夏季休業日を利用して博物館に来館し、興味を持って取り組める内容で実施できた。	16講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	12 12 12 12 12 60	12 27 18 0 0 57	博物館
17	昔の遊び	継続	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にベーゴマ回しや割り箸鉄砲作りの体験を行った。2回実施	a	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として、市民ボランティアの協力を得て実施できた。	10講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	博物館
18	ミュージアムシアター	継続	E	18年度から実施していない	e	17年度のみ実施し、事業を見直した結果、終了することになった。	2講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	D D D D D	— — — — — 0	— — — — — 0	博物館

19	人権教育	継続	A	人権作文集「あけぼの」を、3,150部発行予定。「いのち・こころを大切に作る絵画展」を3日間開催予定。	a	人権作文集「あけぼの」を毎年3,150部発行。「いのち・こころを大切に作る絵画展」を3日間開催してきており、毎年200名近くの入場者を得ている。	平成21年度入場者数250名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	675 675 700 698 466 3,214	391 369 389 379 384 1,912	地域教育支援課 (旧生涯学習課)
20	人権啓発事業	継続	A	講演会参加者数230名 啓発冊子等配布数1,750冊 啓発ビデオの貸出件数49件 講演会実施回数1回 広報掲載回数12回 啓発用品の駅頭等配布数4,400個	a	①講演会の開催 ②市内の公的施設及び駅頭啓発において啓発用品配布 ③ビデオを購入し、学校・企業等へ貸出等により人権啓発を積極的に推進してまいりました。	講演会参加者数 1,113名 啓発冊子等配布数 6,400冊 啓発ビデオの貸出件数254件 講演会実施回数 5回 広報掲載回数 60回 啓発用品の等配布数 15,200個	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— 1,740 1,841 1,794 1,801 7,176	— 1,289 1,195 1,385 1,180 5,049	人権推進課
21	学校部活動補助事業	継続	A	補助金の交付により、学校が行なう部活動やクラブ活動の振興を図り、児童生徒の個性の伸長及び協調性や体力の向上等心身の健康の増進を図る。	a	補助金の交付により、学校が行なう部活動やクラブ活動の振興を図り、児童生徒の個性の伸長及び協調性や体力の向上等心身の健康の増進を図り、児童生徒の健全育成に寄与することができた。	補助金交付額 ・小学校 800000円 ・中学校1600000円 ・市立高 148000円 ・市立養 12000円	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	3,200 3,200 3,200 2,560 2,560 14,720	3,180 3,186 3,182 2,560 2,560 14,668	教育指導課
22	公立学校施設の整備	継続	A	小学校5校(校舎)、中学校1校(体育館)の耐震補強工事を実施	a	小中学校建物の耐震化の前期計画の指標は、43.2%であったが、平成21年度末において、耐震化率が62.9%になっている。	62.9%	H17 H18 H19 H20 H21 計	C A A A A	1,215,829 630,680 782,442 1,455,323 4,592,065 8,676,339	660,377 163,404 344,834 337,484 797,294 2,303,393	教育財務課
23	幼児教育振興プログラムの策定	新規	E	平成19年度に策定完了	e	平成19年度に策定完了		H17 H18 H19 H20 H21 計	B A E E	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課
24	育児関連講座	継続	A	事業実績(見込): 9講座 子育てガイドマップ作成講座やおはなし会、親子コンサートや体操教室などを各公民館で計画した。	a	学習内容の充実に務め、育児に関する情報や、親子でふれあいを深める学習機会の提供を行った。	講座数・延参加者数 17:18講座2467人 18:22講座1315人 19:15講座980人 20:11講座935人 21:9講座827人	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A A	1,240 486 615 504 342 3,187	1,240 486 615 504 342 3,187	中央公民館

25	幼保小連絡懇談会の実施	継続	A	第33回幼保小連絡懇談会を6会場で実施し、「様々な遊びや活動を通しての子どもの人間関係づくり」のテーマの基に、特に基本的な生活習慣について各校・園の実践事例を通して研修を深める。	a	8月に子どものよりよい成長を考える研修会を実施し、各園、各小学校における基本的な生活習慣の育成のポイントについて学ぶことができた。	参加者数 幼保51名 小28名 中4名 合計83名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	30 30 30 30 30 150	26 25 25 30 30 136	教育指導課
26	川越市子ども読書活動推進計画の策定・推進	新規	A	川越市子ども読書活動推進計画策定を組織し、市内の子どもたちの読書活動のさらなる推進を図り、家庭・地域・学校が一体となって、子どもが読書活動に親しむ機会の提供と諸条件の整備・充実に努める。	a	川越市子ども読書活動推進計画策定に向けて各種情報を収集するとともに、策定委員会の立ち上げに向けた関係課との連絡・調整を図った。	学校図書館協議会長、図書館協議会理事、PTA代表、小・中学校代表、保育課、中央図書館長、教育総務課、教育財務課、学校管理課、生涯学習課、教育研究所	H17 H18 H19 H20 H21 計	B B A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課
27	学校図書館図書整備	拡充	A	「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努めた。達成率小学校68,0% 中学校79,8%	a	引き続き「学校図書館図書標準」の達成に向け、計画的な図書購入及び廃棄に努め、達成率を向上させることができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	C C C C A	28,711 29,857 30,737 30,380 31,127 150,812	28,483 29,788 30,082 30,424 30,333 149,110	教育指導課
28	小江戸読書マラソン事業	継続	A	小学校全児童に対して読書マラソンカードを配布し、30冊以上読んだ児童に認定証を渡した。	a	小学校全児童に対して読書マラソンカードを配布し、30冊以上読んだ児童に認定証を渡すことで、児童の読書意欲を高めることができた。	・参加児童数17888名 認定数9944名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	445 440 440 322 267 1,914	139 139 139 148 111 676	教育指導課
29	小江戸中学生読書手帳事業	継続	A	中学校1年生に対して、推薦図書を紹介した手帳を配布し、読書活動の啓発を実施した。 ・活用している11校 ・あまり活用していない11校	a	中学校1年生に対して、推薦図書を紹介した手帳を配布し、読書活動の啓発を実施した。学年担当者に趣旨を伝え配布することで、効果的な活用が進められた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	B B A A	217,000 171 171 140 139 217,621	127,875 128 128 137 152 128,420	教育指導課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

2-(3) 家庭や地域の教育力の向上

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	教育相談・就学相談事業	継続	A	子どもの教育に関すること、学校生活、発達や就学に関する相談に応じた。 ・川越市就学支援委員会(委員25名)	a	相談者のニーズに応じて関係諸機関と連携し、臨床心理士のスーパーバイズを得ながら、より適切な相談活動を行うことができた。					H17	
							H18		2,292	2,194		
							H19	A	2,412	1,951		
							H20	A	2,320	1,802		
							H21	A	2,145	1,457		
							計		11,141	9,368		
2	不登校児童生徒保護者セミナー	継続	A	不登校児童生徒の保護者を対象に、不登校理解のためのセミナーを実施し、相談に応じている。	a	セミナーの名称を「いきいき登校サポートセミナー」とし、子どもが登校をしぶったとき、生活リズムづくり、登校へのきっかけづくりについて考え、話し合う機会とした。		H17	A	—	—	教育センター (旧 教育研究所)
							H18		—	—		
							H19	A	—	—		
							H20	A	—	—		
							H21	A	—	—		
							計		0	0		
3	学習相談	継続	E	高階北学習情報館の廃止により終了	e	高階北学習情報館の廃止により終了		H17	B	1,165	1,033	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
							H18		1,149	912		
							H19	E	1,383	1,134		
							H20	E	—	—		
							H21	E	—	—		
							計		3,697	3,079		
4	家庭教育学級	継続	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。(54校PTA)	a	市内公立小中学校全PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託し、家庭教育の充実を図った。	各PTA5回以上実施。延べ回数273回。	H17	A	2,200	2,200	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
							H18		2,160	2,160		
							H19	A	2,160	2,160		
							H20	A	2,160	2,160		
							H21	A	2,160	2,160		
							計		10,840	10,840		
5	家庭教育講座	拡充	A	事業実績(見込):25講座 各公民館で乳幼児の親向けに家庭教育学級などを実施し、今後の実施に向けても企画中である。	a	講座数及び延べ参加者数が年々増え、多くの乳幼児の親に学習の機会を提供することができた。	講座数・延参加者数 17:20講座2,282人 18:28講座2,434人 19:23講座2,908人 20:25講座2,938人 21:25講座2,561人	H17	A	1,876	1,395	中央公民館
							H18		1,600	1,553		
							H19	A	1,595	1,437		
							H20	A	1,906	1,283		
							H21	A	1,664	1,234		
							計		8,641	6,902		
6	総合型地域スポーツクラブ	拡充	B	2クラブの設置。芳野スポーツクラブでは、自主的な運営を行い、10事業を行い604名の参加者を得た。新規創設の川越公園クラブについては、充実した施設設備を活用して、クラブ事業、スクール事業等8事業を展開した。2クラブ間の交流を行い、クラブ間のネットワークを構築した。3クラブ設置(平成22年度末まで)に向け、積極的な働きかけが必要な状況にある。	b	2クラブの設置が実現したが、更なる新規設置については積極的な働きかけが必要な状況にある。既存の組織による活動が定着しており、地域でのコーディネーターの育成が課題だが、様々なスポーツ・ニーズに対応するため働きかけを行っていく。	2クラブ育成・設置	H17	B	350	350	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
							H18		300	300		
							H19	B	300	300		
							H20	A	300	300		
							H21	B	300	300		
							計		1,550	1,550		

7	スポーツ少年団	継続	A	体育祭等における団交流、指導者や母集団を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図った。また、体力テスト会(参加者1031名)、体育祭(参加者1193名)、新春マラソン(参加者868名)を開催し、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	a	団相互の交流、指導者や母集団等の研修会の開催、体力テスト会の開催等により、子供の体力向上、心身の健康的な成長に寄与することができた。現在56団体が少年団として活動しており、若手の指導者の育成も図られ、活動の質的充実が推進されている。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	500 600 700 700 730	500 600 700 629 468	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
8	学校体育施設開放事業	継続	A	学校開放委員会を中心に小学校33校(旧古谷東小含む)、中学校20校で体育施設開放を実施した。多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。体育館等の耐震工事のため、利用日数が昨年度より減少してしまう学校施設がいくつかあった。この他、霞ヶ関北小のプール開放(6~9月)、牛子小学校の学校プール開放(7月)を行った。学校体育施設開放参加者数455186名。霞ヶ関北小プール開放参加者数3263名。牛子小プール開放参加者数234名。	a	9割を超える学校において、体育施設の開放を実施することができた。計画的な施設の活用により多くの住民がスポーツを楽しむことができた。青少年のスポーツ活動も盛んになってきており、異年齢間・世代間交流も推進することができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	13,215 12,576 13,487 13,925 13,412	13,215 12,576 13,487 13,925 13,412	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
9	人材バンク	新規	B	各地区サポート委員会において人材バンクの設置は進んでいる。人材の活用について、地区により差が見られる。	b	幅広い人材を確保することができた。その活用についてが今後の課題である。		H17 H18 H19 H20 H21 計	C B B B	— — — — —	— — — — —	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
10	学生ボランティアの活用	新規	B	大きな連携事業として2つ、東邦音大南古谷ウィンドオーケストラ、尚美学園大学野球教室と自主ボランティアとして参加しているものがいくつかある。	b	大学のある地域については学生の活用が進んだが、地域には大学がないところについて、どのようにして学生に参加してもらうかが課題である。		H17 H18 H19 H20 H21 計	B B B B B	200 200 200 200 200	80 150 150 165 100	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
11	出前講座	新規	A	PTA家庭教育学級や公民館事業において、人権教育の講座を実施する際には、生涯学習課人権教育担当の職員を講師として派遣している。	a	17年度から毎年派遣事業の数が着実に増えてきている。当初から比べて昨年度までに講師派遣の数が4倍に増加した。		H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A A	— — — — —	— — — — —	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)

12	エコチャレンジファミリー認定事業	継続	A	・省エネナビコース:17件認定 ・簡易電力計コース:25件認定 ・省エネ家計簿コース:12件認定 ・省エネワークブックコース:78件認定 ・ゴールド・エコチャレンジファミリー:6件対象	a	平成21年度までに延べ807件の家族をエコチャレンジファミリーとして認定し、省エネの取り組みを広げている。また、平成18年度からは小学校単位で参加できる省エネワークブックコースを新設し、子どもを対象とした取り組みを更に広げている。	省エネナビコース:114件認定 簡易電力計コース:187件認定 省エネ家計簿コース:83件認定 省エネワークブックコース:423件認定 ゴールド・エコチャレンジファミリー:28件認定	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	197 89 67 112 236 701	197 85 0 144 188 614	環境政策課
13	市民環境調査	継続	A	「かわごえエコツアー」を実施した。(1回実施。参加者数42人)	a	平成17年度以降年度ごとに1回実施しており、順調に進捗している。	平成17～21年度で毎年度1回開催	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	140 120 115 145 65 585	17 71 14 19 60 181	環境政策課
14	星空観察の集い	継続	A	夏期を8月に実施し(参加者数56人)、冬期を1月に実施した(参加者数30人)。	a	平成17年度以降年度ごとに2回(夏期・冬期)実施しており、順調に進捗している。	平成17～21年度で毎年度2回開催	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	53 53 64 91 61 322	52 33 64 91 61 301	環境政策課
15	環境展inさんぱく	継続	A	参加者数 延べ 765名 クロスワードクイズ、市民環境調査、ソーラー 工作教室を実施した。	a	参加者数把握方法が毎年異なる(企画を毎回新しくしている)ため、参加者数にばらつきがあるが、毎回、大人から子どもまで参加し、環境について楽しく学習している。	参加者数 平成18年度623名 平成19年度284名 平成20年度786名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — 95 95 63 253	— — 34 37 92 163	環境政策課
16	環境ふれあい教室(水生生物調査)	継続	E	19年度をもって終了した。	e	平成8年度から始めた水生生物調査は、平成19年度をもって終了した。	参加者実績 平成17年度 14名 18年度 20名 19年度 11名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A D E	97 97 105 104 — 403	17 81 86 0 — 184	環境保全課
17	夏休み親子リサイクル体験ツアー	継続	A	市内在住の親子を対象に東清掃センター、リサイクルセンターの見学及び紙すき体験、廃材を利用した工作教室を行った。	a	募集人数に近い申込みがあり、また、リサイクル体験を通して3Rに関心を持っていただけるので、有意義な事業であると考え。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	99 198 228 228 120 873	71 56 62 47 3 239	資源循環推進課

18	市民の森	継続	A	(1)維持管理 清掃業務委託(月3回)、除草業務委託(年2回)、剪定、枯損木処理(随時) (2)施設改修 第1号ほか5箇所整備工事	a	定期的な維持管理と、不都合箇所の改修を行うことで、良好な自然環境を保つことができていると考える。散歩や休憩で利用されるほか、一部の森では、子供たちの自然学習の場としても利用されている。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	8,616 8,272 8,088 8,082 8,021 41,079	8,382 8,161 7,498 7,117 7,003 38,161	環境政策課
19	こどもエコクラブ	継続	A	登録数 4クラブ・92会員(平成22年3月31日現在) 研修会(12月)、発表会(2月)を実施した。	a	登録したクラブへの情報提供を行い、市主催のイベントを年度あたり2~3回実施しており、順調に進捗している。	登録クラブ数 H17(20) H18(16) H19~21(各4)	H17 H18 H19 H20 H21 計	B B A A A	276 210 150 175 111 922	182 131 138 67 73 591	環境政策課
20	エコチャレンジスクール	継続	A	18校認定予定、38校は継続して取り組んでいる。(Bの理由として、要綱の一部を改正し、必要書類の提出がやや遅れた為。)2月9日平成21年度川越市エコチャレンジスクール認定証授与式を開催し、18校の認定を行った。平成20・21年度実践校報告書を作成し、市内学校長宛に送付した。	a	川越市内小・中・高・特別支援学校の全57校(平成20年度古谷東小を含む)がエコチャレンジスクール認定校となり、各学校において工夫した取組をしていた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A B	210 180 165 165 165 885	208 73 37 33 33 384	教育センター (旧 教育研究所)

(3)基本目標3 子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

3-(1) 親の学びの機会の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度未 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	母親学級・両親学級 (1-(1)-15の再掲)	拡充	A	妊婦とその夫を対象に、育児・栄養・歯科についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び父親の育児参加の支援を目的に、プレ・パパママスクールを開催した。 ・プレ・パパママスクール 実施回数 10回	a	地域の医療機関等で妊娠・出産についての知識普及・出産に向けての不安の解消等について同様の事業を実施している現状を踏まえ、産後の育児・父親の役割、栄養・歯科保健等、地域保健機関が実施する内容としての特色をもたせた。また、夫婦揃って参加しやすいよう、土曜日にも開催し、父親の育児参加を促すことができた。	参加者数 H17:10回292人 H18:10回348人 H19:6回235人 H20:10回288人 H21:10回316人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
2	育児関連講座 (2-(2)-24の再掲)	継続	A	事業実績(見込):9講座 子育てガイドマップ作成講座やおはなし会、親子コンサートや体操教室などを各公民館で計画した。	a	学習内容の充実に務め、育児に関する情報や、親子でふれあいを深める学習機会の提供を行った。	講座数・延参加者数 17:18講座2467人 18:22講座1315人 19:15講座980人 20:11講座935人	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	中央公民館
3	家庭教育講座 (2-(3)-5の再掲)	拡充	A	事業実績(見込):25講座 各公民館で乳幼児の親向けに家庭教育学級などを実施し、今後の実施に向けても企画中である。	a	講座数及び延べ参加者数が年々増え、多くの乳幼児の親に学習の機会を提供することができた。	講座数・延参加者数 17:20講座2,282人 18:28講座2,434人 19:23講座2,908人 20:25講座2,938人 21:25講座2,561人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	中央公民館

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

3-(2) 親の社会参画の機会の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度		進捗状況	予算額
1	「つどいの広場」	新規	A	法人保育園2箇所が新規開設した。 【7箇所】	b	毎年度1~2箇所新規開設していったが、目標箇所数に達していないため。	公立1箇所 法人6箇所 計7箇所を実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A	2,851 1,641 2,752 2,612 4,440 14,296	2,820 1,314 1,625 2,935 4,125 12,819	保育課
2	家庭教育学級 (2-(3)-4の再掲)	継続	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。(54校PTA)	a	原則、市内公立小中学校全PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託し、5年実施した。	各PTA5回以上実施。延べ回数273回。	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
3	イベント等への参加促進	新規	B	各課へイベント等の際の託児についての配慮を文書で通知した。	b	各課の会議、イベント等の際に託児を設けることにより、子育て中の親の社会参画の機会を提供することができたが、さらに周知方法やボランティアの活用方法等を工夫する必要がある。	通知(年1回)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A B	— — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課

(4)基本目標4 仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

4-(1) 多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度		進捗状況	予算額
1	育児休業取得等の推進・啓発	拡充	A	主に事業主を対象とした仕事と家庭の両立支援セミナーを11月に開催するとともに他の講座開催時に啓発リーフレットを配布した。	b	育児休業取得等の推進を包括するような新しいワークライフバランスという概念が計画途中の19年度から提唱されたため、十分対応しきれない部分があった。	両立支援セミナーの開催 2回 啓発リーフレットの配布	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A B A	— — — — 45 45	— — — — 45 45	緊急地域経済対策室
2	ハローワーク求人情報の提供	継続	A	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新して提供した。	a	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越に加え、平成18年9月から市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新して提供した。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	緊急地域経済対策室
3	求職相談	継続	A	主に団塊世代を対象に再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についてのキャリアカウンセリングを行う、団塊世代第2ステージ相談会を実施した。	a	主に団塊世代を対象に再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についてのキャリアカウンセリングを行う、団塊世代第2ステージ相談会、就職活動サポートセミナーを実施するとともに、平成21年度から就労相談室を設置し広く相談に応じる体制とした。	相談件数 15,048件	H17 H18 H19 H20 H21 計	E A A A A	1,063 2,072 852 612 1,595 6,194	928 2,049 385 220 1,594 5,176	緊急地域経済対策室
4	資格・技能情報の収集と提供	継続	A	主に勤労者を対象にパソコン基礎講座、宅建基礎講座等を開催するとともに、彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供した。	a	主に勤労者を対象にパソコン基礎講座、宅建基礎講座等を開催した。彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供した。	就職支援セミナーの開催 1回 パソコン基礎・実践講座の開催 5回 宅建基礎・受験講座の開催 5回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	138 408 432 426 947 2,351	112 262 257 258 803 1,692	緊急地域経済対策室

5	国・県の機関との連携	継続	A	ハローワーク川越等と連携して若年者を対象とした若者就職面接会を10月及び2月に開催するとともに、県川越比企地域振興センター、ヤングキャリアセンター等と連携して労働法、キャリアアップ等に関する講座を開催した。	a	ハローワーク川越等と連携して若年者を対象とした若者就職面接会を実施し平成18年度からは年2回開催した。 県川越比企地域振興センター、ヤングキャリアセンター等と連携して労働法、キャリアアップ等に関する講座、セミナー、カウンセリングを開催した。	労働法サマーセミナー 218人 労働学院 1202人 労働安全衛生セミナー 268人 保護者のためのわが子の自立支援セミナー 75人 若者就職面接会 1227人 就職力ステップアップ講座 183人 団塊世代就職支援セミナー 16人 若者ジョブナビゲーション 168人	H17	A	695	276	緊急地域経済対策室
								H18		581	511	
								H19	A	690	549	
								H20	A	685	616	
								H21	A	681	551	
								計		3,332	2,503	
6	労働基本調査	継続	D	4年に1回の実施であるため、本年度は未実施(20年度実施)。	a	4年に1回の実施であるが、労働状況の変化に合わせて仕事と家庭の両立支援や女性の就業環境に関する調査項目を新たに加え、平成20年度に実施した。	—	H17	D	—	—	緊急地域経済対策室
								H18		—	—	
								H19	D	—	—	
								H20	A	2,700	2,520	
								H21	D	—	—	
								計		2,700	2,520	
7	労働相談	継続	A	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を隔月で夜間にも実施し、延べ18回開催した。	a	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施し、平成21年度からは隔月で夜間相談会も実施した	相談件数 46件	H17	A	120	120	緊急地域経済対策室
								H18		120	120	
								H19	A	120	120	
								H20	A	120	120	
								H21	A	120	192	
								計		600	672	

8	一般事業主との連絡協議会	新規	B	市、(財)21世紀職業財団及び一般事業主連絡会において仕事と家庭の両立推進セミナーを行った。	b	当初、川越市に本社がある301人以上雇用している事業主を対象に会議を開催したが、参加事業主が少ないので、平成19年度より対象を101人以上雇用している事業主に拡大し、仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境に関するセミナー、講演会、事例発表会等を行った。参加企業が少ないため、内容、周知方法等を工夫する必要がある。	開催数及び延べ参加者数 H17 2回・4人 H18 2回・4人 H19 2回・77人 H20 2回・35人 H21 1回・42人 川越市の子育て応援宣言企業数(県事業) H17 3社 H18 12社 H19 30社 H20 24社 H21 26社 合計 95社	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>C</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H18</td><td></td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H20</td><td>B</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>H21</td><td>B</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>10</td><td>10</td></tr> </table>	H17	C	—	—	H18		—	—	H19	A	—	—	H20	B	10	10	H21	B	—	—	計		10	10	子育て支援課
H17	C	—	—																														
H18		—	—																														
H19	A	—	—																														
H20	B	10	10																														
H21	B	—	—																														
計		10	10																														
9	女性の就労支援事業	継続	A	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・医療事務講座 23回 延べ735人 ・宅建基礎講座 23回 延べ589人 ・日商簿記3級講座 20回 延べ556人 ・介護事務講座 14回 延べ452人 ・ファイナンシャルプランナー3級講座 8回 延べ260人 ・調剤薬局事務講座 9回 延べ312人 ・Re・Beワークセミナー 1回 34人 ・再就職支援講座 3回 延べ51人 ・女性の再就職のためのエクセル活用講座 6回 延べ63人	a	女性の就労支援や資格取得を目標とした講座を実施する。 ・社会保険労務教室 30回 ・ビジネス実務法務3級 30回 ・福祉住環境コーディネーター3級講座 32回 ・POPレタリング講座 10回 ・医療事務講座 43回 ・宅建基礎講座 68回 ・日商簿記3級講座 100回 ・介護事務講座 14回 ・女性のための再就職セミナー 7回 ・カラーコーディネーター3級講座 26回 ・ファイナンシャルプランナー3級講座 16回 ・調剤薬局事務講座 9回 ・Re・Beワークセミナー 5回 ・女性の再就職のためのエクセ	17年度受講者数 延べ1,676人 18年度受講者数 延べ1,670人 19年度受講者数 延べ2,314人 20年度受講者数 延べ2,702人 21年度受講者数 延べ3,052人	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>885</td><td>885</td></tr> <tr><td>H18</td><td></td><td>964</td><td>964</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>1,341</td><td>1,341</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>1,367</td><td>1,367</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>1,527</td><td>1,527</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>6,084</td><td>6,084</td></tr> </table>	H17	A	885	885	H18		964	964	H19	A	1,341	1,341	H20	A	1,367	1,367	H21	A	1,527	1,527	計		6,084	6,084	女性会館
H17	A	885	885																														
H18		964	964																														
H19	A	1,341	1,341																														
H20	A	1,367	1,367																														
H21	A	1,527	1,527																														
計		6,084	6,084																														

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

4-(2) 仕事と子育ての両立の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	ファミリー・サポート・センター事業 (5-(1)-8に掲載)	拡充	B	依頼会員 1,067人 提供会員 382人 依頼提供会員 55人 活動件数 5,382件	b	依頼会員に対して提供会員が少ないため、事業内容の周知と提供会員の増加を図る必要がある。また、センター設置目標数が3箇所であるが増設できなかったため。	(H17)→ (H20) 依頼会員 585人 →928人 提供会 214人 →323人 両方会員 25人→ 43人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B B 計	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
2	学童保育事業 (5-(1)-1に掲載)	拡充	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【1941人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で待機児童なく保育した。	平成21年度1941人 予算額439,085千円	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A 計	— — — — — 0	— — — — — 0	教育財務課
3	病後児保育事業(施設型) (5-(1)-2に掲載)	新規	C	病児・病後児保育として、1施設で継続して事業を実施。 【1箇所・3人】	c	1施設で事業を開始したが、箇所・人数とも目標事業量に比べて整備が遅れているため。	1箇所・3人	H17 H18 H19 H20 H21 計	C C C C 計	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
4	一時保育事業 (5-(1)-3に掲載)	拡充	B	公立保育園5園、法人保育園8園で実施。 【13箇所・216人】(特定保育と一体化)	b	目標箇所数は達成していないが、人数は達成しているため。	13箇所・216人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B B 計	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
5	特定保育事業 (5-(1)-4に掲載)	新規	B	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【13箇所・216人】(一時保育と一体化)	b	目標箇所数は達成していないが、人数は達成しているため。	13箇所・216人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B B 計	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
6	「つどいの広場」 (3-(2)-1に掲載)	新規	A	法人保育園2箇所が新規開設した。 【7箇所】	b	毎年度1~2箇所新規開設していったが、目標箇所数に達していないため。	公立1箇所 法人6箇所 計7箇所を実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A 計	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課

7	法人立保育所への支援 (5-(2)-7に掲載)	拡充	A	民間保育所の運営の充実を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成している。	a	法人立保育所の保育サービスの充実に努めている。	13園で実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A 0	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
8	家庭保育室委託事業 (5-(2)-8に掲載)	拡充	A	平成21年度は、保育費、保育料軽減費、研修費の改正を実施して、委託事業を充実させている。	a	保育業務を家庭保育室に委託するにあたって、事業の充実に努めている。	19施設で実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — B B A 0	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
9	認可外保育施設への助成制度 (5-(2)-9に掲載)	拡充	D	助成制度について調査・研究を行っている。	c	財政的な問題もあり、助成が困難なため。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — B B D 0	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援 (5-(2)-10に掲載)	拡充	D	事業なし	d	事業なし		H17 H18 H19 H20 H21 計	D — D D D 0	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業 (5-(2)-11に掲載)	拡充	A	(人数割) 1歳未満児 480,000×1=480,000 1～2歳児 300,000×69=20,700,000 3歳以上 170,000×340=57,800,000 長期休業加算 28園×300,000=8,400,000 施設経費補助 29園×400,000=11,600,000	a	ほとんどの園で事業を実施し、利用者も増えている。	補助対象園園児数 H17 356人 H18 366人 H19 396人 H20 409人 H21 410人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A 0	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課

(5)基本目標5 子育てを地域で支える仕組づくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

5-（1）地域における子育て支援サービスの充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価	既存統計データ	年度	進捗状況		予算額	決算額
1	学童保育事業	拡充	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育した。【1941人】	a	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で待機児童なく保育した。	平成21年度1941人 予算額439,085千円	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	367,949 385,871 457,372 439,558 439,085 2,089,835	354,609 382,403 441,009 419,052 418,007 2,015,080	教育財務課
2	病後児保育事業(施設型)	新規	C	病児・病後児保育として、1施設で継続して事業を実施。 【1箇所・3人】	c	1施設で事業を開始したが、箇所・人数とも目標事業量に比べて整備が遅れているため。	1箇所・3人	H17 H18 H19 H20 H21 計	C C C C C	— — — — 9,686 9,686	— — — — 9,202 9,202	保育課
3	一時保育事業	拡充	B	公立保育園5園、法人保育園8園で実施。 【13箇所・216人】(特定保育と一体化)	b	目標箇所数は達成していないが、人数は達成しているため。	13箇所・216人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B B B	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
4	特定保育事業	新規	B	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【13箇所・216人】(一時保育と一体化)	b	目標箇所数は達成していないが、人数は達成しているため。	13箇所・216人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B B B	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
5	地域子育て支援センター事業	拡充	B	公立1箇所、法人2箇所で開催。 電話相談、育児相談。子育て講座の開催。育児サークル支援。公民館等への出張支援。 子育ての情報提供。 国の補助金の再編により箇所数が変更した。 【3箇所】	b	適当な場所が見あらず、前期目標の5箇所開設に至らなかった。 国の補助金の再編により箇所数が変更した。 【3箇所】	公立1箇所 法人2箇所 計3箇所で開催。	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A B	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
6	保育所による地域子育て支援事業	拡充	A	地域の親子への参加の呼びかけ。 園庭開放。育児サークル支援。 【33箇所】	a	認可園全てで実施できた。	公立20園 法人13園 計33園で実施。	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課

7	「つどいの広場」 (3-(2)-1の再掲)	新規	A	法人保育園2箇所が新規開設した。 【7箇所】	b	毎年度1~2箇所新規開設していったが、目標箇所数に達していないため。	公立1箇所 法人6箇所 計7箇所を実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A B	— — — — —	— — — — —	0 0	保育課
8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	B	依頼会員 1,067人 提供会員 382人 依頼提供会員 55人 活動件数 5,382件	b	依頼会員に対して提供会員が少ないため、事業内容の周知と提供会員の増加を図る必要がある。また、センター設置目標数が3箇所であるが増設できなかったため。	(H17)→(H20) 依頼会員 585人→928人 提供会員 214人→323人 両方会員 25人→43人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B	15,285 15,953 12,678 12,370 12,364	11,827 11,411 10,869 11,769 11,120	68,650 56,996	保育課
9	家庭児童相談	拡充	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。	a	相談業務とともに養育支援訪問事業では、ケース報告会議に7回参加し、養育支援家庭の把握に努めた。	(各年度3月末現在) H17 3558件 H18 3404件 H19 2668件 H20 3443件 H21 3887件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	5,081 5,051 4,952 4,964 4,964	4,971 4,938 4,872 4,163 4,917	25,012 23,861	子育て支援課
10	女性のための相談事業	継続	A	母子自立支援員及び就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員により、母子家庭等の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等についての相談に応じた。 H21 母子家庭相談 5869件 プログラム策定数 45件	a	母子自立支援員により、母子家庭等の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題等についての相談に応じ、また、特に就労に関する問題については、平成19年度より就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員を設置し、関係機関と協力し相談に応じた結果、母子家庭等を自立につなげることができた。	(各年度3月末現在) H17 母子相談 3533件 H18 母子相談 4856件 H19 母子相談 5542件 H20 母子相談 5634件 プログラム 28件 H21 母子相談 5869件 プログラム 45件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	6,950 6,908 8,550 8,109 8,084	6,950 6,907 7,870 7,929 8,056	38,601 37,712	子育て支援課
			A	女性の人権を守り、女性が抱えるさまざまな問題を解決するためにフェミニストカウンセラー及び女性相談員が相談に応じた。 ・カウンセリングルーム 84件 ・女性相談 100件	a	女性の人権を守り、女性が抱えるさまざまな問題を解決するため相談に応じる。	H21 184件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	1,453 1,360 1,250 1,339 1,184	1,378 1,278 1,165 1,256 1,096	6,586 6,173	男女共同参画課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

(単位:千円)

5-(2) 保育サービスの充実

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	通常保育事業	拡充	C	公立保育所20園、定員数1,730人 法人立保育所:13園、定員数905人 【2,635人】	c	財政的支援を行い、民間保育所の誘致を図っているが目標事業量に比べ定員枠の整備が遅れているため。	2,635人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — B — C —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
2	延長保育事業	拡充	A	全ての公立保育所において、1時間(高階保育園は2時間)の延長保育を実施。民間保育所では、全13園で実施。実施園については所要額を助成。 【33箇所・1,267人】 ※人数は民間保育所を除く。	a	現在、全ての認可保育所で実施しており、事業の充実に努めている。	1,267人 33箇所	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A — A —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
3	統合保育事業	拡充	A	保育所において障害児保育を実施している。 平成21年4月時は、70人実施。	a	統合保育の充実に努めている。	70人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A — A —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
4	土曜保育事業	新規	A	平成21年4月から仙波町・神明町・霞ヶ関第二保育園において事業を開始したことにより、公立保育園7園で、土曜保育を実施。	c	保育ニーズの高まりにより、徐々に実施園を拡大してきたが全園実施には至っていないため。	公立保育園 7園	H17 H18 H19 H20 H21 計	C — A — A —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
5	産休明け保育事業	新規	D	産休明け保育の実施について検討している。	d	待機児童が多い中では、家庭保育室との連携が必要であり、産休明け保育を実施すると、0~2歳を保育している家庭保育室の事業と重複してしまうため、実施について検討している。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — D — D —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
6	公立保育所の運営方法の検討	新規	D	調査研究中。	c	保育サービスの質の低下を招かぬよう、他市の事例等を詳細に調査・研究していく必要があるため。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	C — C — C —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課

7	法人立保育所への支援	拡充	A	民間保育所の運営の充実を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成している。	a	法人立保育所の保育サービスの充実に努めている。	13園で実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	保育課	
8	家庭保育室委託事業	拡充	A	平成21年度は、保育費、保育料軽減費、研修費の改正を実施して、委託事業を充実させている。	a	保育業務を家庭保育室に委託するにあたって、事業の充実に努めている。	19施設で実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — B B A	170,782 149,025 146,018 150,901 187,815 804,541	141,772 138,304 138,100 147,640 187,097 752,913	保育課
9	認可外保育施設への助成制度	拡充	D	助成制度について調査・研究を行っている。	c	財政的な問題もあり、助成が困難なため。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — B B D	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	拡充	D	事業なし	d	事業なし		H17 H18 H19 H20 H21 計	D — D D D	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業	拡充	A	(人数割) 1歳未満児 480,000×1=480,000 1～2歳児 300,000×69=20,700,000 3歳以上 170,000×340=57,800,000 長期休業加算 28園×300,000=8,400,000 施設経費補助 29園×400,000=11,600,000	a	ほとんどの園で事業を実施し、利用者も増えている。	補助対象園園児数 H17 356人 H18 366人 H19 396人 H20 409人 H21 410人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	75,190 80,000 93,730 95,600 106,780 451,300	84,120 87,380 93,480 96,820 98,980 460,780	保育課

12	保育士研修	継続	A	<p>“公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児保育研修 48回 参加者 949人 ・障害児保育研修 47回 参加者 482人 ・こどもの病気予防救急法の研修 69回 参加者 546人 ・食育に関する研修 48回 参加者 491人 ・心とからだの発達に関する研修 82回 参加者 1,111人 ・各年齢別研究会での学習会 21回 参加者 992人 <p>”</p>	a	<p>“公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児保育研修 ・障害児保育研修 ・こどもの病気予防救急法の研修 ・食育に関する研修 ・心とからだの発達に関する研修 ・各年齢別研究会での学習会 	<p>H19 232回 4,794人</p> <p>H20 260回 5,498人</p> <p>H21 315回 4,571人</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>A</td> <td>1,500</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td></td> <td>1,490</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>A</td> <td>1,400</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>A</td> <td>2,000</td> <td>2,357</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>A</td> <td>1,762</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>8,152</td> <td>9,136</td> </tr> </tbody> </table>	H17	A	1,500	1,450	H18		1,490	1,430	H19	A	1,400	2,041	H20	A	2,000	2,357	H21	A	1,762	1,858	計		8,152	9,136	保育課
H17	A	1,500	1,450																														
H18		1,490	1,430																														
H19	A	1,400	2,041																														
H20	A	2,000	2,357																														
H21	A	1,762	1,858																														
計		8,152	9,136																														
13	保育サービス評価の仕組みの導入検討	新規	B	公立園1園で実施	c	法人園での実施ができなかった。	<p>H18 高階保育園</p> <p>H19 中央保育園</p> <p>H20 仙波町保育園</p> <p>H21 名細保育園</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>B</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td></td> <td>620</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>B</td> <td>620</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>B</td> <td>620</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>B</td> <td>620</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,480</td> <td>1,805</td> </tr> </tbody> </table>	H17	B	—	—	H18		620	459	H19	B	620	447	H20	B	620	446	H21	B	620	453	計		2,480	1,805	保育課
H17	B	—	—																														
H18		620	459																														
H19	B	620	447																														
H20	B	620	446																														
H21	B	620	453																														
計		2,480	1,805																														
14	認証保育所制度の検討	新規	C	他市の状況を調査研究する。	c	家庭保育室制度、認定こども園制度との整合性を図る必要があるため。	<p>H17</p> <p>H18</p> <p>H19</p> <p>H20</p> <p>H21</p> <p>計</p>	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>H17</td> <td>B</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H19</td> <td>B</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>B</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>C</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	H17	B	—	—	H18		—	—	H19	B	—	—	H20	B	—	—	H21	C	—	—	計		0	0	保育課
H17	B	—	—																														
H18		—	—																														
H19	B	—	—																														
H20	B	—	—																														
H21	C	—	—																														
計		0	0																														

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

5- (3) 子どもの健全育成の取組

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度進捗状況		予算額	決算額
1	子どもに関する条例	新規	C	他の自治体の子ども条例の研究を行う。	c	具体的な取組の骨子が未定である。主体となる所管課が決まっておらず、会議等は開催されていない。		H17 H18 H19 H20 H21 計	C C C C C	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課 人権推進課 青少年課 子育て支援課
2	人権保育	拡充	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所において人権保育を推進する。	a	人権保育推進の充実に努めている。	公立保育園 20園で実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
3	児童手当	継続	A	児童を養育している者に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。	a	・児童を養育している者に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。 ・平成18年度に3歳以上小学校第3学年修了前の児童に係る特例給付の支給期間が3歳以上小学校修了前までに延長されたと同時に所得制限限度額が緩和された。 ・平成19年度に3歳未満の乳幼児の養育者に対する支給額が第1子及び第2子について、倍増し、一律月1万円になった。	受給者数の推移 (各年度3月末現在) H17 14,638人 H18 19,189人 H19 19,270人 H20 19,440人 H21 19,763人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	1,400,000 1,901,138 2,270,000 2,341,000 2,385,200 10,297,338	1,398,600 1,848,025 2,254,940 2,335,110 2,371,680 10,208,355	子育て支援課
4	就園奨励費	継続	A	国庫補助対象者の他、国庫補助対象外の方についても継続して市単独での補助を実施している。	a	国庫補助対象者については、毎年、単価を増額しているが、平成21年度は、対象外(市単独分)の方についても単価の引き上げを行った。	平成21年度予算額 437,290	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	337,607 345,261 367,423 391,605 437,290 1,879,186	336,297 345,230 366,889 387,699 435,842 1,871,957	教育財務課
5	スポーツ少年団 (2-(3)-7の再掲)	継続	A	体育祭等における団交流、指導者や母集団を対象とした研修会の実施等を通してその資質能力の向上を図った。また、体力テスト会(参加者1031名)、体育祭(参加者1193名)、新春マラソン(参加者868名)を開催し、子供たち個々の体力向上を図ることができた。	a	団相互の交流、指導者や母集団等の研修会の開催、体力テスト会の開催等により、子供の体力向上、心身の健康的な成長に寄与することができた。現在56団体が少年団として活動しており、若手の指導者の育成も図られ、活動の質的充実が推進されている。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)

6	学校体育施設開放事業 (2-(3)-8の再掲)	継続	A	学校開放委員会を中心に小学校33校(旧古谷東小含む)、中学校20校で体育施設開放を実施した。多くの地域住民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しむことができた。体育館等の耐震工事のため、利用日数が昨年度より減少してしまう学校施設がいくつかあった。この他、霞ヶ関北小のプール開放(6~9月)、牛子小学校の学校プール開放(7月)を行った。学校体育施設開放参加者数455186名。霞ヶ関北小プール開放参加者数3263名。牛子小プール開放参加者数234名。	a	9割を超える学校において、体育施設の開放を実施することができた。計画的な施設の活用により多くの住民がスポーツを楽しむことができた。青少年のスポーツ活動も盛んになってきており、異年齢間・世代間交流も推進することができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A 0	— — — — — 0	— — — — — 0	スポーツ振興課 (旧 市民スポーツ課)
7	地域組織活動への研修	拡充	A	保健推進員に対して、ブロック会議等の場を用いて市の母子保健事業の情報提供等を行い、保健推進員が地域で母子に関する活動を推進する際の支援をした。	a	毎年、保健推進員のブロック会議、研修会等で母子保健に関する情報や、学びの場を提供した。	保健推進員研修会 会議数 H17年度(3回) H18年度(3回) H19年度(4回) H20年度(1回) H21年度(4回)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A B A A A 0	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
8	児童館	拡充	A	新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設としての児童館機能の導入について検討する。	a	平成20年5月、高階市民センター内に高階児童館がオープンした。	児童館数 3館	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A 3,300	— — 3,300 — — 3,300	— — 3,201 — — 3,201	青少年課
9	児童遊園	継続	A	市内167箇所の児童遊園について、平成20年度に実施した安全点検等に基づき、遊具の修繕等を行う。 ・遊具の修繕等 延べ90箇所	a	児童遊園の整備・充実が図られた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A 97,326	17,825 14,513 13,723 14,957 36,308 97,326	17,383 13,889 13,358 14,366 32,291 91,287	青少年課

10	児童館機能の整備 児童センターこどもの城	継続	開館日数 307日 利用者数 51666人 【内訳】 個人利用 26,873人、集団指導 16,622人 団体利用 3,068人、フナネリウム 5,024人 天体観測 79人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児親子活動 116回5,981人 ・学童自由参加活動 117回2,094人 ・学童登録参加活動 10回237人 ・クラブ活動 59回974人 ・体力増進指導活動 382回7,336人	a	青少年健全育成並びに子育て支援に係る各種サービスの提供に努めた。	開館日数 1,516日 延べ利用者数 262,823人 (過去5年間計)	H17 A 57,370 55,169 H18 A 56,138 54,346 H19 A 54,524 53,161 H20 A 54,110 52,284 H21 A 55,122 53,913 計 277,264 268,873	青少年課 (児童センター)
	児童館機能の整備 川越駅東口児童館	継続	開館日数 309日 利用者 47,063人	a	青少年健全育成並びに子育て支援に係る各種サービスの提供に努めた。	開館日数 1,542日 延べ利用者数 253,803人 (過去5年間計)	H17 A 18,346 18,228 H18 A 18,984 18,941 H19 A 18,499 18,388 H20 A 18,620 18,050 H21 A 19,380 19,281 計 93,829 92,888	青少年課 (東口児童館)
	児童館機能の整備 高階児童館	継続	開館日数 307日 利用者 48,786人 【内訳】 個人利用 39,399人 集団指導 9,258人 団体利用 129人 【実施事業及び参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 139回 8,056人 ・学童対象 16回 123人 ・児童対象 212回 1,079人	a	青少年健全育成並びに子育て支援に係る各種サービスの提供に努めた。	平成20年5月1日 オープン 開館日数 590日 延べ利用者数 106,319人 (過去5年間計)	H17 A — — H18 A — — H19 — — — H20 A 18,925 18,293 H21 A 19,465 19,417 計 38,390 37,710	青少年課 (高階児童館)
11	青少年市民会議	継続	青少年健全育成活動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係機関・団体と協働して各種事業を実施する。 ・地区会議活動費助成 22地区 ・モデル地区補助事業 6地区 ・青年海外協力隊激励 7人 ・青少年健全育成市民大会参加者 380名	a	市民会議の構成員である各種機関・団体の連携の下、同団体の設立目的を十分に達成している。		H17 A 4,000 4,000 H18 A 3,900 3,816 H19 A 3,750 3,688 H20 A 3,440 3,372 H21 A 3,390 3,338 計 18,480 18,214	青少年課
12	青少年団体	継続	青少年団体の自主活動を推進するため、補助金を交付し、活動の充実を図る。 【補助金交付対象団体】 ・川越市青少年相談員協議会 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟4団体	a	青少年団体の自主活動の推進が図られた。		H17 A 571 563 H18 A 461 453 H19 A 453 453 H20 A 453 440 H21 A 453 272 計 2,391 2,181	青少年課

13	「子ども110番の家」	継続	A	青少年を育てる市民会議の構成員である地区会議のうち、子ども110番を実施している地区会議に対して、運営に係る経費を対象に補助金を交付する。 ・子ども110番実施地区会議 17地区会議	a	子ども110番の家事業の実施により、子供たちにとって安全で安心な環境づくりが図られた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A	500 600 300 300 350 2,150	500 600 300 300 350 2,050	青少年課
14	青少年の体験活動事業	継続	A	次代を担う青少年の健全育成を図るため、第8回川越市少年の翼事業を実施した。 【事業概要】 ・事前研修3回 ・本研修(4泊5日、北海道中札内村他) ・研修生(市内中学生44名)	a	次代を担う青少年の健全育成が図られた。	研修生 220名 (過去5年間計)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	3,800 3,600 3,700 3,700 3,700 18,500	3,800 3,600 3,700 3,700 2,936 17,736	青少年課
15	非行防止活動	継続	A	川越市少年指導センターで行う街頭補導活動及び相談業務等を通じて、問題行動等の早期発見・早期指導により、青少年非行の未然防止に努める。 ・街頭補導回数 673回 ・延べ補導員数 3,057人 ・声かけ数 3,437回 ・相談件数 延べ28件	a	街頭補導活動及び相談業務等を通じて、青少年非行の未然防止、子供たちの規範意識の向上が図られた。	・街頭補導回数 3,412回 ・延べ補導員数 15,321人 ・声かけ数 13,793回 ・相談件数 延べ228件 (過去5年間計)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	9,793 9,242 10,075 9,178 8,864 47,152	9,589 8,512 8,965 6,931 8,583 42,580	青少年課
16	不登校児童生徒支援スタッフ事業	継続	E	平成18年度末にて終了。 川越市さわやか相談員を中学校全校に派遣することができるようになったため、本事業は終了した。	a	平成19年度から、川越市さわやか相談員を中学校全校に派遣することができるようになったため、本事業は終了した。平成18年度までは、中学校11校にさわやか相談員が配置され、残りの11校にサポートスタッフを配置したため、生徒の教育相談活動の充実を図ることができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	E	9,015 9,916 — — — 18,931	8,984 9,810 — — — 18,794	教育センター (旧 教育研究所)
17	適応指導教室	継続	A	教育総合相談センター(リベラ)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。	a	高等学校やサポート校等、生徒が自分自身にあった進路を選択することができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A	40 40 30 25 25 160	40 40 30 25 11 146	教育センター (旧 教育研究所)
18	地域子どもサポート推進事業	拡充	A	各地区での事業数、参加者数も増えている。学校応援団の活動もますます活発に行われるようになってきている。	a	子どもサポート事業も軌道に乗り、各地域で自主的な活動が展開されている。地域の特色を生かした事業、学校応援団事業ともに内容も充実しているが、地域差がなくなるよう情報交換、合同事業、人材派遣等を行っていくことが課題である。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A	1,933 2,170 3,068 2,975 4,664 14,810	1,611 1,932 2,832 3,681 4,227 14,283	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)

19	ブックスタート事業	継続	A	4か月児健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡した。48回実施し、2,679組が参加した。	a	4か月児健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡す。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	5,234 4,706 4,684 4,742 4,754 24,120	4,732 4,606 4,610 3,967 3,988 21,903	中央図書館
20	いないいないばあのおはなし会	継続	A	0歳から1歳の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行った。4館合わせて96回実施し、1,274組が参加した。	a	0歳から1歳の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行う。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	中央図書館
21	民生委員・児童委員研修会	継続	A	民生委員・児童委員研修 ・新任者研修 ・中堅者研修 ・主任児童委員研修 ほか 民生委員児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。	a	新任者研修、中堅者研修、主任児童委員研修等を実施し、子育て、子供の地域生活等の相談・支援活動の向上に貢献できた。	新任者研修 中堅者研修 主任児童委員研修 各年1回実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A A	100 100 170 120 120 610	59 50 119 66 36 330	福祉推進課 (旧生活福祉課)
22	適応指導教室	継続	A	教育総合相談センター(リバーラ)において、不登校児童生徒への学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。	a	高等学校やサポート校等、生徒が自分自身にあった進路を選択することができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	450 540 540 480 480 2,490	638 394 330 484 342 2,188	教育センター (旧 教育研究所)

【網掛け】 重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

5-(4) 体験活動・交流の促進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度		進捗状況	予算額
1	川越PTA連合会活動	継続	A	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施した。PTAの5委員会で実施。	a	川越市小・中学校PTA常置委員の研修を深めて、PTA活動の充実、推進を図り、各PTAの行う常置委員会活動の向上を図ることができた。	毎年約480人ほど参加。	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	90 90 90 90 90 450	82 90 90 87 82 431	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
2	子育て体験学習 (1-(3)-3の再掲)	新規	D	関係機関との連携が図られていないため未実施。	d	関係機関との連携が図られていないため未実施。		H17 H18 H19 H20 H21 計	B D D D D	— — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課

3	川越市子ども会育成者団体連絡協議会活動	継続	A	広報誌の発行により、子ども会活動等を広く理解・周知させることができた。	a	継続的に事業を進めているため、目標とする課題が順調に達成されている。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	1,045 1,015 1,015 370 370 3,815	1,040 1,017 1,011 370 370 3,808	地域教育支援課 (旧 生涯学習課)
4	地域人材活用事業	継続	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、地域人材を活用し多様な教育活動や体験活動が展開できるようにした。 実施予定数…440、実施数…440 実施率…100%	a	各学校が特色ある学校づくりを推進していくため地域の人材を活用した。道徳、学級活動、総合的な学習の時間、中学校部活動等において多様な学習機会を提供することができた。	実施率 17年度…92% 18年度…100% 18年度…99% 20年度…99%	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	1,344 1,344 1,344 1,344 1,320 6,696	1,239 1,350 1,335 1,335 1,722 6,981	学校管理課
5	中学生社会体験事業(2-(1)-2の再掲)	継続	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	a	全中学校がそれぞれ計画通りに実施し、体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。	平成21年度 参加生徒数2802名 協力事業所のべ753社	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課
6	生きがい活動支援通所事業	継続	D	毎年度、霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を行ってきたが、平成21年度は新型インフルエンザの流行のため、実施を見合わせている。	b	新型インフルエンザ流行のため未実施となった平成21年度を除き、霞ヶ関東デイサービスセンター利用の高齢者と霞ヶ関東小学校児童の世代間交流を図ることができた。	各クラス年1回ずつの交流会	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A D	8,098 8,019 8,288 8,103 — 32,508	8,041 8,019 8,288 8,057 — 32,405	高齢者いきがい課
7	体験学習(小学生対象)	継続	A	事業実績(見込):18講座 キャンプや農業体験、ネイチャーゲームや合宿通学などの講座を各公民館で計画した。	a	自然体験や社会体験を通して「生きる力」を育むことを目的とするため、講座の内容を見直し、個々の講座について学習内容の充実を図った。	講座数・延参加者数 17:23講座1,146人 18:23講座2,425人 19:19講座4,400人 20:18講座3,867人 21:18講座4,263人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	2,422 2,316 1,460 1,077 805 8,080	1,811 1,157 1,025 941 898 5,832	中央公民館
8	土曜体験教室(2-(2)-14の再掲)	継続	A	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。22回実施	a	毎月2回(8月を除く)、プログラムも毎年数種類短時間でできる内容で更新し、実施できた。	108講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	博物館
9	子ども博物館教室(2-(2)-15の再掲)	継続	A	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習、はにわ作りなどの体験を行った。3回実施	a	1日かけてじっくり取り組めるプログラムで実施した。川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容で毎年数種類更新して実施でた。	15講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	博物館

10	夏休み子ども体験 (2-(2)-16の再掲)	継続	A	学校との連携を図り、夏季休業日を利用して学校教育との連動した学習の場として、ミニ縄文土器や街並み見学ツアーの体験を行った。3回実施	a	夏季休業日を利用して博物館に来館し、興味を持って取り組める内容で実施できた。	16講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	博物館
11	昔の遊び (2-(2)-17の再掲)	継続	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にペーゴマ回しや割り箸鉄砲作りの体験を行った。2回実施	a	昔のいろいろな遊びを体験することを通して、当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として、市ボランティアの協力を得て実施できた。	10講座	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	博物館
12	海外姉妹都市交流事業	継続	D	ドイツオフエンバッハ市に中学生交流団を派遣する予定だったが、新型インフルエンザの影響で事業を中止した。	a	毎年、市内中学校生徒を海外姉妹都市3市のいずれかに派遣した。参加生徒はホームステイ等を通じて現地の人と交流し、国際理解と友好親善を深めることが出来た。	年間派遣件数 17年度～20年度各1件 (21年度は中止)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	3,500 2,990 3,500 2,890 3,301 2,851 4,257 4,273 0 0 14,558 13,004	文化振興課 (旧 国際交流課)

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

5-(5) 地域における子育て支援のネットワークづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課	
						実績評価		年度	進捗状況		予算額
1	「つどいの広場」 (3-(2)-1の再掲)	新規	A	法人保育園2箇所が新規開設した。 【7箇所】	b	毎年度1～2箇所新規開設していったが、目標箇所数に達していないため。	既存統計データ 公立1箇所 法人6箇所 計7箇所を実施	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — — — — 0	— — — — — 0	保育課
2	地域子育て支援センター事業 (5-(1)-5の再掲)	拡充	B	公立1箇所、法人2箇所を実施。 電話相談、育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。公民館等への出張支援。 子育ての情報提供。 国の補助金の再編により箇所数が増えた。 【3箇所】	b	適当な場所が見あらず、前期目標の5箇所開設に至らなかった。 国の補助金の再編により箇所数が増えた。 【3箇所】	公立1箇所 法人2箇所 計3箇所を実施。	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — — — — 0	— — — — — 0	保育課
3	保育所による地域子育て支援事業 (5-(1)-6の再掲)	拡充	A	地域の親子への参加の呼びかけ。 園庭開放。育児サークル支援。	a	認可園全てで実施できた。	公立20園 法人13園 計33園で実施。	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — — — — 0	— — — — — 0	保育課

4	子育てサークルへの出前講座	拡充	B	公民館、自治会館等で自主的に活動する子育てサークルからの育児相談、子育て講座等の依頼により、保育士が出向き、協力する。 サークル支援 57回	b	子育てサークルに子育て支援センターの支援内容が充分理解されていなかった為、支援依頼が減少した。毎月の月刊紙等でサークル支援内容について掲載し、子育てサークルが依頼しやすい情報提供に努めた。	H17:53回1,682人 H18:72回2,216人 H19:76回2,304人 H20:77回2,418人 H21:57回2,013人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A B	— — — — —	— — — — —	0 0	保育課
			A	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施する。	a	サークルの依頼に対して出前講座を行うことで、子どもの心身の健康についての啓発、相談、指導を行うことができ、子育て支援を行うことができた。	H17:13回466人 H18:12回362人 H19:10回255人 H20:4回118人 H21:3回93人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	— — — — —	— — — — —	0 0	健康づくり支援課
5	子育てサークルへの施設提供	新規	A	各公民館で子育てサークルへ活動の場の提供をしている。	a	各公民館で子育てサークルへ活動の場の提供を行った。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	— — — — —	— — — — —	0 0	中央公民館
6	子育てサロン事業	拡充	A	事業実績(見込):19講座 全公民館で月1回~3回開催している。	a	各公民館が個別に開催してきた子育てサロンを全館的視野で捉え直した。市内を4ブロックに分け、対象人口を考慮し開催数を増やしていった。参加者も年々増え、多くの人に子育ての悩みや情報を分かち合う場を提供することができた。	開催数・延参加者数 17:240回 9,155人 18:273回10,697人 19:280回11,530人 20:282回11,998人 21:290回12,262人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — A A A	1,607 2,025 2,254 2,268 2,304	1,607 2,041 2,210 2,261 2,251	10,458 10,370	中央公民館
7	子育てサポーター養成講座	継続	A	事業実績(見込):1講座 中央公民館にて、託児実習や子育て事情、安全管理などについて学習した。	a	地域の中で子育てを支援してくれるサポーターを養成し、現在多くのサポーターが活躍している。	講座数・延参加者数 17:2講座 192人 18:2講座 95人 19:1講座 101人 20:2講座 147人 21:1講座 85人	H17 H18 H19 H20 H21 計	B — A A A	175 132 88 157 100	175 132 88 157 100	652 652	中央公民館

8	子育てネットワーク事業	新規	A	「要保護児童対策地域協議会」の実務者会議を「子育てネットワーク」として位置づけ、子育て支援に関して連携を図った。 8回	a	「児童虐待防止ネットワーク」からH19年度に現在の「要保護児童対策地域協議会」と名称を変更し、実務者会議の充実を図った。また、平成21年度からさいたま地方支務局川越支局と埼玉育児院が新たに構成機関に加わり、支援体制を拡大した。	H17 実務者会議 6回 H18 実務者会議 6回 H19 実務者会議 6回 H20 実務者会議 7回 H21 実務者会議 8回	H17	D	—	—	子育て支援課
								H18	—	—	—	
								H19	B	—	—	
								H20	A	—	—	
								H21	A	—	—	
								計		0	0	

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

5-(6) 子育て情報提供の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末進捗状況	平成21年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	前期計画達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度		進捗状況	予算額
1	育児情報発信活動	拡充	A	広報、HPの活用、乳幼児健診や相談、訪問指導等の事業において、情報提供を行うとともに、子育て情報誌等に母子保健情報のコーナーを設けてもらい、情報を発信した。	a	広報、HPの活用の他に、あらゆる母子保健事業を通じて情報の発信を行った。また、保育課作成の子育て情報誌や、中央公民館の講座で作成された、子育て中の母親が作る子育てガイドマップに、母子保健情報のコーナーを設けてもらい、情報を発信し、母子保健情報を多くの人に発信することができた。	既存統計データ	年度	進捗状況	予算額	決算額	健康づくり支援課
						H17	A	42	53			
								H18	—	—	61	
								H19	A	—	—	
								H20	A	—	—	
								H21	A	—	—	
								計		87	114	
1	育児情報発信活動	拡充	A	川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,200部作成し、母子手帳と配布。毎月子育て情報紙を1,300部発行、公民館等で配布したり、子育て講座を広報に掲載し、定期的な情報提供に努めた。また、川越子育て情報誌や毎月の子育て情報紙をホームページに掲載し、幅広い情報提供に努めた。	a	川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,200部作成し、母子手帳と配布。毎月子育て情報紙を1,300部発行、公民館等で配布したり、子育て講座を広報に掲載し、定期的な情報提供に努めた。また、川越子育て情報誌や毎月の子育て情報紙をホームページに掲載し、幅広い情報提供に努めた。	川越子育て情報誌2,200部作成。子育て情報紙を毎月1,300部発行。	年度	進捗状況	予算額	決算額	保育課
						H17	B	—	—			
								H18	—	—	—	
								H19	A	500	400	
								H20	A	300	486	
								H21	A	300	300	
								計		1,100	1,186	
2	育児サークル支援	拡充	A	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施する。	a	サークルの依頼に対して出前講座を行うことで、子どもの心身の健康についての啓発、相談、指導を行うことができ、子育て支援を行うことができる。	H17:13回466人 H18:12回362人 H19:10回255人 H20:4回118人 H21:3回93人	年度	進捗状況	予算額	決算額	健康づくり支援課
						H17	A	—	—			
								H18	—	—	—	
								H19	A	—	—	
								H20	A	—	—	
								H21	A	—	—	
								計		0	0	
2	育児サークル支援	拡充	A	育児サークル支援 57回 サークル交流会 年1回 毎月の子育て情報紙に「サークル紹介」を掲載。サークル交流会を開催し、サークル間の交流を支援した。また、サークル活動状況調査を実施し、サークルの現状把握及び子育て支援センターの支援内容の情報提供に努めた。 内容～手遊び、ふれあい遊び、わらべうた、ペープサート、製作、ミニ勉強会等	a	公民館や自治会館で活動している育児サークルへの支援を行うことで、育児相談や親子遊びの伝承等で子育て中の親の育児力の向上を図った。サークル活動状況を調査し、現状把握と今後の支援の見直しを行った。	H17:53回1,682人 H18:72回2,216人 H19:76回2,304人 H20:77回2,418人 H21:57回2,013人	年度	進捗状況	予算額	決算額	保育課
						H17	A	—	—			
								H18	—	—	—	
								H19	A	—	—	
								H20	A	—	—	
								H21	A	—	—	
								計		0	0	

(6)基本目標6 要支援児童へのきめ細かな取組の推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

6-(1) 児童虐待防止対策の充実

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	育児家庭支援事業	拡充	B	養育支援訪問事業を立ち上げた。 健康づくり支援課とケース報告会議を7回参加した。	b	要保護児童支援として個別ケース会議を定期的に開催し、支援方針を検討した。 新規件数は月2回開催する個別ケース会議におけるケースの取り扱い件数であり、平成19年度までは新規受付全ケースについて報告及び協議しましたが、平成20年度以降は要検討ケースのみ協議することとしたため件数が少なくなっている。 養育支援訪問事業は、20年度まで関係課と協議したが進まなかったが、こんにちは赤ちゃん訪問事業の進捗状況に合わせ、健康づくり支援課と協議、調整したうえ平成21年に事業を開始することとなった。	H17年度 新規132件 検討 32件 H18年度 新規145件 検討 74件 H19年度 新規154件 検討 78件 H20年度 新規56件 検討 43件 H21年度 新規32件 検討 7件 H21 ケース報告会議7回 養育支援訪問件数0件 ※新規ケース…新規で扱う件数 検討ケース…引き続き継続して扱う件数	H17 H18 H19 H20 H21 計	C C C B	— — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課
2	家庭児童相談 (5-(1)-9の再掲)	拡充	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。	a	相談業務とともに養育支援訪問事業の立ち上げで、継続的で包括的な相談体制を確立できるよう努めた。 ケース報告会議に7回参加し、養育支援家庭の把握に努めた。	(各年度3月末現在) H17 3558件 H18 3404件 H19 2668件 H20 3443件 H21 3887件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課

3 要保護児童対策地域協議会 (児童虐待防止ネットワーク会議)	拡充	A	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、当協議会において関係機関や関係者が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で、要保護児童支援を行うため協議した。	a	川越市児童虐待防止ネットワーク会議をH17年12月1日川越市要保護児童対策地域協議会に改め、要保護児童対策を強化した。 被虐待児童だけでなく、養育面において支援が必要な児童及びその保護者又は出産後において支援が必要な妊婦にまで対象範囲を拡大し、関係機関における情報共有や支援方針の検討を行っている。 また、実務者会議の開催日数を増やすとともに、進行管理台帳にてケース管理を行うことで、定期的に支援方針の見直し等を行うこととした。	H17 代表者会議 3回 実務者会議 6回 H18 代表者会議 2回 実務者会議 6回 H19 代表者会議 2回 実務者会議 6回 H20 代表者会議 1回 実務者会議 7回 H21 代表者会議 1回 実務者会議 8回	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>274</td><td>152</td></tr> <tr><td>H18</td><td>A</td><td>370</td><td>255</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>377</td><td>269</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>405</td><td>429</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>659</td><td>528</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>2,085</td><td>1,633</td></tr> </table>	H17	A	274	152	H18	A	370	255	H19	A	377	269	H20	A	405	429	H21	A	659	528	計		2,085	1,633	子育て支援課
H17	A	274	152																													
H18	A	370	255																													
H19	A	377	269																													
H20	A	405	429																													
H21	A	659	528																													
計		2,085	1,633																													
4 ふれあい親子支援事業	継続	A	コアラの会(育児不安が強く支援が必要な保護者のグループミーティング)の開催 ・開催回数 12回	a	育児不安の強い保護者を支援することで、育児機能の修復を図ることができるが、長期間の支援が必要である。	延参加者数 H17:12回134人 H18:12回140人 H19:12回121人 H20:12回111人 H21:12回92人	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>361</td><td>269</td></tr> <tr><td>H18</td><td>A</td><td>355</td><td>286</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>355</td><td>286</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>290</td><td>284</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>290</td><td>290</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>1,651</td><td>1,415</td></tr> </table>	H17	A	361	269	H18	A	355	286	H19	A	355	286	H20	A	290	284	H21	A	290	290	計		1,651	1,415	健康づくり支援課
H17	A	361	269																													
H18	A	355	286																													
H19	A	355	286																													
H20	A	290	284																													
H21	A	290	290																													
計		1,651	1,415																													
5 保健師による訪問指導	継続	A	児童虐待予防のため、訪問による指導が必要な母子に対し、保健師等による訪問指導の実施。 要支援者への関わりの学びを深めるため、講師を招いての事例検討会を実施している。	a	訪問指導については、年々対象者が抱える問題点がより複雑化・深刻化しており、担当する保健師等の資質向上のため、講師を招いた事例検討会を実施し、従事者の資質向上を図ることができ、保護者等の育児に対する不安・悩みの解消、軽減につなげることができた。	訪問実績(訪問指導再掲) H17:336人 H18:402人 H19:555人 H20:631人 H21:621人	<table border="1"> <tr><td>H17</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H18</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H19</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H20</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>H21</td><td>A</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	H17	A	—	—	H18	A	—	—	H19	A	—	—	H20	A	—	—	H21	A	—	—	計		0	0	健康づくり支援課
H17	A	—	—																													
H18	A	—	—																													
H19	A	—	—																													
H20	A	—	—																													
H21	A	—	—																													
計		0	0																													

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている D: 当該年度予定なし E: 終了

【達成状況】 a: 順調 b: やや遅れている c: 遅れている d: 未実施 e: 終了

6- (2) ひとり親家庭等の自立支援の推進

(単位: 千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度進捗状況		予算額	決算額
1	母子家庭相談	継続	A	母子自立支援員が母子家庭等の様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じた。 また、父子家庭についても、積極的に相談に応じた。 H21 母子家庭相談 5869件	a	母子自立支援員が母子家庭等の様々な悩みや社会生活全般についての相談に応じ、また、父子家庭についても、積極的に相談に応じる体制を整えた結果、母子家庭を自立につなげることができた。	(各年度3月末現在) H17 母子家庭相談 3533件 H18 母子家庭相談 4856件 H19 母子家庭相談 5542件 H20 母子家庭相談 5634件 H21 母子家庭相談 5869件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	6,956 6,908 6,918 6,938 6,922 34,642	6,950 6,907 6,917 6,902 6,911 34,587	子育て支援課
2	母子家庭等日常生活事業	継続	A	母子家庭等の親又は児童が日常生活に一時的な支障が生じた場合、支援員を派遣して必要な支援をする体制はあったが、派遣要請世帯はなかった。	a	母子家庭等の親又は児童が日常生活に一時的な支障が生じた場合、支援員を派遣して必要な支援をし、当該世帯を自立につなげることができた。 しかし派遣世帯は少なく、今後のニーズ把握、広報等は課題である。	(各年度3月末現在) H17 派遣世帯2件(延63時間) H18 派遣世帯2件(延51時間) H19 派遣世帯0件(延0時間) H20 派遣世帯2件(延34時間) H21 派遣世帯0件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A	99 152 218 141 0 610	99 81 0 53 0 233	子育て支援課

3	高等技能訓練促進費支給事業	継続	A	母子家庭の母の生活の安定を図るために2年以上の養成機関で修業する場合に、受講中の全期間につき訓練促進費を支払い、資格取得につなげることができた。 H21 支給件数 14件 (対象資格:看護師)	a	母子家庭の母の生活の安定を図るために2年以上の養成機関で修業する場合に、訓練促進費を支払い、資格取得につなげることができた。 平成21年2月に支給期間を1/3から1/2へ変更した。 平成21年6月に支給期間を全期間へ、支給金額を10万3千円から14万千円へ変更した。 児童扶養手当の現況時等に事業の周知を行った。	(各年度3月末現在) H17 支給件数 4件 (対象資格:看護師・介護福祉士) H18 支給件数 4件 (対象資格:看護師) H19 支給件数 6件 (対象資格:看護師) H20 支給件数 10件 (対象資格:看護師) H21 支給件数 14件 (対象資格:看護師)	H17	A	5,360	4,532	子育て支援課
								H18		4,888	4,532	
								H19	A	7,416	6,592	
								H20	A	8,652	8,034	
								H21	A	14,831	14,763	
								計		41,147	38,453	
4	母子寡婦福祉資金	継続	A	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成・生活意欲の助成を図り、併せてこれらの児童等の福祉を増進するため、必要な資金を貸付けた。 また償還期間の到来した資金の償還も合わせて行った。 H21 貸付件数 母子 120件 寡婦 3件	a	母子家庭の母及び寡婦の経済的自立の助成・生活意欲の助成を図り、併せてこれらの児童等の福祉を増進するため、必要な資金を貸付け、自立につなげることができた。 また償還期間の到来した資金の償還も合わせて行った。 償還対策のための会議を開催し、戸別訪問・対応を実施し、長期滞納者を償還につなげた。	(各年度3月末現在) H17 貸付件数 母子121件 寡婦3件 H18 貸付件数 母子109件 寡婦3件 H19 貸付件数 母子 96件 寡婦 1件 H20 貸付件数 母子 91件 寡婦 2件 H21 貸付件数 母子 120件 寡婦 3件	H17	A	96,450	60,638	子育て支援課
								H18		87,200	56,609	
								H19	A	70,000	50,182	
								H20	A	70,000	49,803	
								H21	A	70,000	65,588	
								計		393,650	282,820	

5	児童扶養手当	継続	A	父親がいない又は父親が重度の心身障害を持つ家庭で、18歳になる年の年度末等までの児童を養育している者に手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	a	父親がいない又は父親が重度の心身障害を持つ家庭で、18歳になる年の年度末等までの児童を養育している者に手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	受給資格者数の推移 (各年度3月末現在) H17 2,097人 H18 2,228人 H19 2,330人 H20 2,298人 H21 2,418人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	870,091 910,000 918,000 928,800 956,545 4,583,436	865,051 904,753 914,953 926,769 955,275 4,566,801	子育て支援課
6	川越市遺児手当	継続	A	父母のいない(父母が児童と別居し、扶養していない場合も含む)義務教育修了前の児童を養育している者に手当を支給し、これら遺児の健全な育成を図ることができた。	a	父母のいない(父母が児童と別居し、扶養していない場合も含む)義務教育修了前の児童を養育している者に手当を支給し、これら遺児の健全な育成を図ることができた。	対象児童数の推移 H17 12人 H18 13人 H19 23人 H20 28人 H21 31人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	1,326 1,428 1,930 2,448 2,729 9,861	1,190 1,292 1,912 2,295 2,728 9,417	子育て支援課
7	母子自立支援施設すみれ館	継続	A	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ保護・指導を行うとともに自立を支援した。また退所した母子の生活状況の把握と生活安定のための支援に努めた。	a	母子家庭又はそれに準ずる事情の家庭で、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、母子ともに入所させ保護・指導を行うとともに自立を支援した。また退所した母子の生活状況の把握と生活安定のための支援に努めた。	入所世帯数 H17 65世帯(人数178人) H18 19世帯(人数54人) H19 32世帯(人数89人) H20 48世帯(人数126人) H21 68世帯(人数166人)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	3,016 3,151 3,712 4,484 4,971 19,334	2,526 2,273 2,795 3,899 4,868 16,361	子育て支援課
8	ひとり親家庭等医療費の助成	継続	A	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るためにひとり親家庭等に医療費の一部を支給する。 支給件数 25,242件 支給額 61,741,738円	a	ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のため、医療費の一部を支給した	支給件数 H17 15,828件 H18 19,162件 H19 21,649件 H20 23,567件 H21 25,242件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A	54,446 61,938 55,200 59,061 63,035 293,680	44,239 51,085 54,333 58,735 62,698 271,090	医療助成課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了

【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

(単位:千円)

6-(3) 障害児施策の充実

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	生活サポート事業	継続	A	5,328,000円 当初予算 5,820,618円	a	在宅の障害児が一時預かり等のサービスを身近な地域で利用できるようにするとともに、所得に応じその利用料の自己負担分に対して補助を行い、負担の一層の軽減を図った。	—	H17	A	4,325	4,325	障害者福祉課
							H18		4,800	4,467		
							H19	A	5,088	5,088		
							H20	A	5,084	5,084		
							H21	A	5,821	5,328		
							計		25,118	24,292		
2	緊急一時保護事業	継続	A	保護件数 225件 実利用人数 36人 (21年度中の受け入れ可能件数 =延べ710件)	a	保護者または家族の冠婚葬祭等により、緊急に保護が必要となった障害児の一時保護を行い、地域生活を支援した。	—	H17	A	—	—	障害者福祉課
							H18		—	—		
							H19	A	—	—		
							H20	A	—	—		
							H21	A	—	—		
							計		0	0		
3	障害児への補装具等の交付	継続	A	交付… 211件、27,412,956円 修理… 70件、1,949,665円 (申請者のうち交付要件を満たすすべてに対応)	a	日常生活の向上を図るため、障害児の身体機能を補完する装具等の費用を支給した。	—	H17	A	45,842	41,706	障害者福祉課
							H18		48,989	40,387		
							H19	A	33,535	20,619		
							H20	A	32,852	32,852		
							H21	A	36,002	29,363		
							計		197,220	164,927		
4	障害児への各種手当の支給	継続	A	児童の心身の健やかな成長に資するため、在宅の障害児を育てている方に、特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。	a	児童の心身の健やかな成長に資するため、在宅の障害児を育てている方に、特別児童扶養手当を支給した(支給要件有)。	H17 受給者数 327人 H18 受給者数 328人 H19 受給者数 333人 H20 受給者数 369人 H21 受給者数 378人	H17	A	133	133	子育て支援課
							H18		224	92		
							H19	A	82	65		
							H20	A	79	70		
							H21	A	69	62		
							計		587	422		
			A	14,380円×1,587人=22,821,060円(延べ人数) (平成21年度新規申請者21人のうち却下0件)	a	重度障害児に対し、障害児福祉手当を支給することにより、経済的及び精神的負担の軽減を図った。	—	H17	A	25,974	22,900	障害者福祉課
							H18		25,974	21,712		
							H19	A	25,884	21,499		
							H20	A	23,295	21,714		
							H21	A	24,158	22,821		
							計		125,285	110,646		

5	障害児者地域療育等支援事業	継続		事業廃止。		平成18年10月より、障害者相談支援事業へ移行した。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	E E E E	10,831 10,831 — — — 21,662	10,831 5,416 — — — 16,247	障害者福祉課
6	障害者相談支援事業 ※平成21年4月～ 障害者総合相談会に 変わり開始	継続		延べ8,004件	a	在宅の障害児とその家族に対し、より身近な相談先として、常設の川越市障害者相談支援センターに身体・知的・精神の専門のコーディネーターを配置し、無料で総合的な相談に応じ、日常生活の支援を行った。(相談支援事業委託事業所においても実施) 相談希望者が多い時は予約制をとり、すべて対応している。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	B A A A	— — 150 90 94,930 95,170	— — 75 90 94,930 95,095	障害者福祉課
7	紙おむつ給付事業	継続		利用人数160人 (平成21年度新規申請者38人のうち却下0件) 8,170,763円(延べ1,864人利用)	a	在宅で常時失禁状態等にある障害児(者)に対し、月額5,000円の範囲で紙おむつを自宅に配送するサービスを実施し、日常生活の負担軽減を図った。	—	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	6,160 7,103 7,396 7,680 8,171 36,510	6,160 7,103 7,396 7,680 8,171 36,510	障害者福祉課
8	統合保育事業 (5-(2)-3の再掲)	拡充		保育所において障害児保育を実施している。 平成21年4月時は、70人実施。	a	統合保育の充実に努めている。	70人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
9	グループ指導会	継続		家庭児童相談員が主に発達につまづきのある3才児を対象に将来の集団生活に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行った。	a	家庭児童相談員が主に発達につまづきのある3才児を対象に将来の集団生活に備えて、小グループにおいてプレイセラピーを中心とした発達支援を行った。	H17 32回(延453人) H18 32回(延386人) H19 30回(延660人) H20 30回(延726人) H21 31回(延647人)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課

10	家庭児童相談	継続	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。	a	相談業務とともに養育支援訪問事業の立ち上げで、継続的で包括的な相談体制を確立できるよう努めた。 ケース報告会議に7回参加し、養育支援家庭の把握に努めた。	(各年度3月末現在) H17 3558件 H18 3404件 H19 2668件 H20 3443件 H21 3887件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課	
11	障害のある子どもに対する教職員研修事業	継続	A	障害のある児童生徒の理解の推進と、校内支援体制の整備に向け、研修を実施した。 特別支援教育コーディネーター養成研修会3回 148名参加 就学相談担当者研修会1回 49名参加 発達障害の理解と指導法研修会3回 48名参加 特別支援教育支援員研修会1回 90名	a	研修の充実により、特別支援教育への啓発と支援方法の理解が深まった。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 575	125 125 125 100 100 229	73 39 39 63 15 229	教育センター(旧 教育研究所)
12	肢体不自由児認可通園施設	新規	B	保護者との懇談会を実施(1回) 庁内検討委員会の開催(1回)	b	平成19年度まで開催した部内プロジェクト会議において、ひかり児童園を肢体不自由児認可通園施設として整備するための課題整理を行った。今後は平成21年度から発足した庁内検討委員会において、新施設の導入機能及び建設場所について関係課と引き続き検討を進める必要がある。なお、市町村の施設整備に対する国、県からの補助金はない。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A B B B —	— — — — — 0	— — — — — 0	保育課
13	障害のある子どもに対するサポート事業	継続	A	通常の学級に在籍するLD・ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター18人を年間80日派遣した。	a	小学校27校、中学校3校から要請があり、28校に配置し、個別学習指導や一斉学習指導における個別支援や適応指導等を通して、小学校・中学校に適切な援助を行うことができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 32,889	6,048 6,796 6,845 6,600 6,600 31,375	6,048 6,796 6,787 5,844 5,900 31,375	教育センター(旧 教育研究所)
14	特別支援教育	継続	A	介助等を必要とする特別支援学級小学校30学級、中学校17学級、市立特別支援学校1校に特別支援教育支援員(臨時指導員)46名を配置した。	a	要請のあった市立小・中・特別支援学校に対して、ほぼ配置し、児童生徒の学習活動における介助等を実施することで、障害のある児童生徒への教育の充実を図ることができた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 440,765	76,500 76,500 75,735 105,665 106,365 409,352	73,831 72,642 72,898 89,930 100,051 409,352	教育センター(旧 教育研究所)

15	ダウン症のある子どもを持つ親の会 (1-(1)-26の再掲)	継続	A	いもこの会の開催 ・実施回数 11回 うち2回、外部講師による講演会	a	ダウン症という同じ悩みを持つ者同士が情報交換等を行い、不安の解消、育児支援に役立った。	参加者数 H17:11回166組 H18:11回113組 H19:11回88組 H20:11回58組 H21:11回159組	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
16	すくすくクリニック (1-(1)-28の再掲)	継続	A	未熟児及び主に4か月児健診等で発育・発達に遅れがみられる概ね1歳までの子どもを対象に、診察・相談を実施。 実施回数 12回	a	専門医師による診察及び保健師・栄養士による相談の実施により、成長発達を正しく評価しながら必要時適切な機関へ結びつけ、育児不安の解消に役立っている。	受診者数 H17:12回 65人 H18:12回 67人 H19:12回 53人 H20:12回 58人 H21:12回 61人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
17	発育・発達クリニック (1-(1)-29の再掲)	拡充	A	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 実施回数 12回	a	診察・発達テスト・相談の実施により、成長発達を正しく評価しながら必要時適切な機関へ結びつけ、育児不安の解消に役立った。	受診者数 H17:12回 92人 H18:12回 80人 H19:12回 76人 H20:12回 84人 H21:12回 76人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
18	こどもの心の健康相談 (1-(1)-30の再掲)	拡充	A	乳幼児健診・相談等で成長や精神・運動発達に心配がある乳幼児等を対象に、診察・発達テスト・相談を実施。 実施回数 12回	a	診察・発達テスト・相談の実施により、成長発達を正しく評価しながら必要時適切な機関へ結びつけ、育児不安の解消に役立った。	受診者数 H17:12回 54人 H18:12回 66人 H19:12回 52人 H20:12回 62人 H21:12回 54人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
19	身体障害児育成医療給付 (1-(4)-4の再掲)	継続	A	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行う。 H21:179人	a	身体に障害のある児童に対して、健全育成・福祉向上を図るため、必要な医療の給付を行った。	受給状況 H17:102人 H18:135人 H19:97人 H20:115人 H21:179人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課
20	小児慢性特定疾患医療給付 (1-(4)-6の再掲)	継続	A	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行う。 H21:238人	a	小児慢性特定疾患のうち、国が指定した特定疾患について病気の治療研究を推進し、家族の経済的負担を軽減するため、必要な医療の給付を行った。	受給状況 H17:233人 H18:251人 H19:242人 H20:231人 H21:238人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	健康づくり支援課

(7)基本目標7 子ども等にやさしく、安全・安心なまちづくりの推進

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

7-(1) 良質な住宅・良好な居住環境の確保

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	特定優良賃貸住宅	継続	D	新規供給計画の申請が見込めない	d	新規供給計画の認定実績がなし。 制度上、家賃補助の終了により入居者負担 が増加するため、既存住宅において空室が 散見される状況である。計画期間内に用途 廃止により21戸減少している。このような状 況では、新規計画の認定は困難である。		H17	D	—	—	建築住宅課 (旧 住宅課)
								H18		—	—	
								H19		—	—	
								H20		—	—	
								H21		—	—	
								計		0	0	
2	公営住宅における優先入居	継続	B	募集方法を困窮度判定から抽選に変更した ことにより、年1回の申込みから2回となっ たが、母子世帯の優遇だけとなってしまっ た	a	平成21年度は募集方法を抽選方式に変更 したが、22年度以降は抽選方式とに困窮 度判定による登録方式の2方式で、募集を 行う予定である。これにより、母子世帯のみ ならず多子・子育て世帯への優遇も見直し できることになる。困窮度判定に際し、父子 家庭についても加算の対象にする等の検討 をしている。	母子世帯用の募 集 募集 5戸 入居 5世帯	H17	A	—	—	建築住宅課 (旧 住宅課)
								H18		—	—	
								H19		—	—	
								H20		—	—	
								H21		—	—	
								計		0	0	
3	シックハウス対策	継続	A	建築確認申請が提出されると、建築基準法 に適合しているか審査する。	a	建築確認申請が提出されると、建築基準法 に適合しているか審査した。 ・建築物の新築、増築が対象となる。建築基 準法第6条第1項に基づき申請されたもの を、建築基準関係規定に適合しているかを 審査するもの。(指定確認検査機関に申請 することも可能) ・確認申請は、適合していないと確認済証が 交付出来ないため、工事着手出来ない。 ・建築基準法第7条に基づき、完了検査が 義務付けられている。	—	H17	A	—	—	建築指導課
								H18		—	—	
								H19		—	—	
								H20		—	—	
								H21		—	—	
								計		0	0	

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

7- (2) 安全な道路交通環境の整備

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	歩行空間のバリアフリー化	継続	A	都市計画道路川越駅南大塚線340m(歩道付)を整備しました。	a	都市計画道路寺町通り線428mを整備しました。		H17	A	—	—	街路課
				H18					107,000	106,505		
				H19				A	17,740	12,148		
							H20	A	4,000	3,318		
							H21	A	—	—		
							計		128,740	121,971		
			A	歩道付き道路を1952m整備	a	歩道付き道路を3458m整備		H17	—	—	—	道路建設課
				H18		—		—	—			
				H19		A		—	—			
							H20	A	—	—		
							H21	A	—	—		
							計		0	0		
			A	歩道付き道路の整備を272.7m行った。(内訳 154.0m+118.7m)	a	歩道付き道路の整備を356mを予定。(H20-36m+H21-321m)		H17	—	—	—	道路環境整備課
				H18		—		—	—			
				H19		A		—	—			
							H20	A	—	—		
							H21	A	—	—		
							計		0	0		
2	屋外広告物の撤去	継続	A	張り紙 3,555枚 張り札 6,589枚 立看板 129個 合計 10,273	a	違反広告物の掲出数そのものが年々減少傾向にあり、市民ボランティアの方々による地域に密着した除却活動の成果が着実に現れている。	張り紙 18178枚 張り札 55133枚 立看板 4639個 合計 77950	H17	A	12,047	1,456	都市景観課
							H18		4,441	2,482		
							H19	A	7,834	5,763		
							H20	A	4,662	3,509		
							H21	A	3,166	2,731		
							計		32,150	15,941		
3	生活道路における安全対策	継続	A	路面標示等による事故防止対策を実施した。 157箇所	a	路面標示等による事故防止対策を実施。	17年度141箇所18年度130箇所19年度120箇所20年度167箇所21年度157箇所	H17	A	80,932	74,879	安全安心生活課
							H18		60,888	60,713		
							H19	A	62,971	59,407		
							H20	A	60,578	56,595		
							H21	A	88,224	58,992		
							計		353,593	310,586		
4	カーブミラーの整備	継続	A	カーブミラーの新設・修繕を行った。 新設 119基 修繕 195基	a	カーブミラーの新設・修繕を実施。	17年度新設77基修繕203基18年度新設79基修繕256基19年度新設68基修繕262基20年度新設93基修繕200基21年度新設119基修繕195基	H17	A	項目3に含まれる		安全安心生活課
							H18					
							H19					
							H20					
							H21					
							計					

5	交通安全看板	継続	A	警戒標識・注意看板を設置した。 43基	a	警戒標識・注意看板の設置。	17年度50基18年度50基19年度84基20年度57基21年度43基	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	項目3に含まれる	安全安心生活課	
6	道路照明灯	継続	A	道路照明灯を新設した。 新設 3基	a	道路照明灯の新設。	17年度5基18年度3基19年度4基20年度7基21年度3基	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	項目3に含まれる	安全安心生活課	
7	信号機	継続	A	信号機等交通規制に関することは、所管が埼玉県公安委員会となるので、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図っている。	a	信号機等交通規制に関することは、所管が埼玉県公安委員会となるので、信号機設置箇所等について川越警察署と連携を図ります。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
8	市内循環バス(川越シャトル)	継続	A	鉄道駅を中心とした住宅地や公共施設への交通手段として、市内循環バス(川越シャトル)を運行した。	a	平成18年12月の路線見直し以降、利用者数、運賃収入ともに増加傾向で順調に推移している。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	202,870 208,368 186,824 181,712 179,997 959,771	175,792 191,465 181,607 180,436 172,344 901,644	都市交通政策課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

7-(3) 安全・安心なまちづくり

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	ユニバーサルデザインによる都市公園等の整備	継続		「よつや公園ほか1公園健康遊具修繕工事」において、健康遊具を修繕。	a	公園内に健康遊具(介護予防遊具)を順次設置及び整備し、既存の公園の有効利用と市民の健康づくりの推進に寄与した。老朽化により遊具撤去を行った公園については、順次新しいものの導入を検討している。 ※健康遊具(介護予防遊具)とは、普段使わない筋肉をストレッチしたり、体のツボを刺激するなど、主に「健康の維持」を目的としたものや、本格的に筋肉を鍛えたり、持久力を高めるなど「運動能力の向上」を図ることを目的とした遊具のこと。健康遊具(介護予防遊具)導入による新たな公園利用者層の獲得により、公園内の防犯推進に寄与するものと考えている。	延べ7公園の整備及び修繕を実施	H17	A	1,728	1,575	公園整備課
							H18	A	1,500	1,365		
							H19	A	1,425	1,260		
							H20	A	1,000	882		
							H21	A	950	892		
							計		6,603	5,974		
2	旅客施設、車両等のバリアフリー化	継続		東武東上線鶴ヶ島駅のバリアフリー施設整備を行った。 ノンステップバス導入に対して補助を行った。(1台)	a	駅施設のバリアフリー化は順調に進んでおり、平成22年度にはバリアフリー新法で対象となる全ての駅についてバリアフリー化が完了する予定。 ノンステップバス導入についても、補助を行うことによりバス事業者の導入時の負担が軽減され導入の促進が図られている。	市内12駅中バリアフリー対応の駅数9駅(地平駅含む) ノンステップバス導入率75%(平成21年4月1日現在)	H17	A	54,350	42,279	都市交通政策課
							H18	A	6,350	5,748		
							H19	A	98,821	94,665		
							H20	A	33,869	33,731		
							H21	A	45,050	34,686		
							計		238,440	211,109		
3	バリアフリー法(H18.6.21公布 H18.12.20施行)	継続		建築基準法第6条1項に基づく審査及び、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に基づき、届出がされたものを認定する。	a	建築基準法第6条1項に基づく審査及び、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に基づき、届出がされたものを認定した。	—	H17	A	—	—	建築指導課
									H18	A	—	
							H19	A	—	—		
							H20	A	—	—		
							H21	A	—	—		
							計		0	0		
				芳野台南公園便所新築工事	a	同法の主旨に則り整備しました。		H17	—	—	—	建築住宅課 (旧 建築課)
							H18	—	—	—		
							H19	A	—	—		
							H20	A	—	—		
							H21	A	—	—		
							計		0	0		

4	公共施設等のバリアフリー化	拡充	都市計画道路川越駅南大塚線340mを整備しました。	a	都市計画道路三田城下橋線、川越駅南大塚線の歩道を整備しました。		H17	C	1,467	1,467	街路課
			A			H18		54,000	49,959		
						H19	A	166,000	144,837		
			H20	A	379,000	303,328					
			H21	A	281,649	222,053					
			計			882,116	721,644				
5	本庁舎のバリアフリー化	継続	歩道付き道路を1952m整備	a	歩道付き道路を3458m整備		H17	—	—	—	道路建設課
			A			H18		—	—		
						H19	A	57,300	93,002		
			H20	A	114,000	105,560					
			H21	A	668,800	525,906					
			計			840,100	724,468				
6	本庁舎における、子育て世帯にやさしいトイレ等の整備	継続	歩道付き道路の整備を272.7m行った。 (内訳 154.0m+118.7m)	a	歩道付き道路の整備を356mを予定。 (H20-36m+H21-320m)		H17	—	—	—	道路環境整備課
			A			H18		—	—		
						H19	A	13,285	12,680		
			H20	A	2,356	2,273					
			H21	A	14,800	12,829					
			計			30,441	27,782				
7	公園の整備	継続	市民サービス向上のため、公園の施設改修や新規整備等を実施。 実施公園数 21公園	a	良好な避難場所の提供や、改修、補修による安全確保を行い、市民生活の向上を図ることができた。	延べ160公園の整備及び改修、補修を実施	H17	B	149,384	149,231	公園整備課
							H18		208,618	204,128	
							H19	A	119,300	111,584	
							H20	A	116,000	105,281	
							H21	A	147,352	127,934	
			計		740,654	698,158					
8	防犯灯の整備	継続	防犯灯の新設及び既設の整備を行った。 ・新設:195灯 ・修繕:384灯	a	防犯灯の新設及び既設の整備を行い、夜間における身近な犯罪の防止に努めた。	新設工事 H17:235灯・H18:216灯 H19:223灯・H20:214灯 H21:195灯	H17	B	46,074	45,961	安全安心生活課
							H18		45,999	45,997	
							H19	B	47,520	47,511	
							H20	A	51,511	51,504	
							H21	A	49,946	49,221	
			計		241,052	240,194					

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

7-(4) 子ども等の交通安全を確保するための活動の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)				所管課		
						実績評価		既存統計データ	年度進捗状況		予算額	決算額
1	交通安全教育	拡充	A	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施した。 171回 21,584人	a	幼児・児童・母親及び高齢者に対する交通安全思想の普及を図るために実施する。	18年度安全教育参加者 20,896人 19年度 17,803人 20年度 21,318人 21年度 21,584人	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	2,400 2,400 2,160 2,160 2,040 11,160	1,608 1,629 1,678 1,774 1,792 8,481	安全安心生活課
2	児童の登校時の交通安全確保	継続	A	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施した。 朝の立哨回数 9,923回	a	児童・生徒の登校時における交通安全の確保・正しい交通ルールとマナーの指導を図るために実施する。	18年度朝の立哨総数 10,535回 19年度 10,344回 20年度 10,238回 21年度 9,923回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	12,830 13,024 13,154 12,783 13,266 65,057	12,354 12,642 12,413 12,285 11,907 61,601	安全安心生活課
3	シートベルトの着用	継続	A	道路交通法の改正により後部座席においても着用が義務化されたことに伴い、各交通安全運動をはじめ、県からの要請においても実施した。	a	道路交通法の改正により後部座席においても着用が義務化されたことに伴い、各交通安全運動をはじめ、県からの要請においても実施する。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課

4	交通安全推進団体への補助	継続	A	交通安全推進協議会に¥1,440,000・交通安全母の会に¥1,000,000・川越交通安全協会に¥500,000・交通指導員会に¥50,000を補助した。	a	<p>交通安全推進協議会は、交通安全運動期間（春、夏、秋、冬）を中心に、交通事故防止街頭キャンペーンや広報活動及び交通安全リーフレットの配布等を実施するとともに、川越交通安全協会と共催し、毎年新入学児童にランドセルカバーを贈る等の活動を行なっている。</p> <p>交通安全母の会は、交通安全運動期間を中心に、交通事故防止街頭キャンペーンや広報活動に参加するとともに、増加傾向にある高齢者の交通事故の防止を図るため、高齢者世帯（約5500世帯）の訪問等の活動を行なっている。</p> <p>川越交通安全協会は、交通安全運動期間を中心に、各団体と連携し交通事故防止街頭キャンペーンや広報活動を行なっている。また、交通安全ポスター及び作文の募集を行ない交通安全意識の高揚を図るとともに、広報活動では「川越安協だより」を年2回発行している。更に、新入学（園）児に対する交通事故防止を図るため、交通安全推進協議会と共催し、毎年新入学児童にランドセルカバーや児童向け冊子を贈る等の活動を行なっている。</p> <p>交通指導員会は、交通安全運動期間を中心に、シートベルト・チャイルドシートの着用の徹底、安全車間距離の保持等の街頭指導や街頭広報キャンペーン活動を行っている。また、幼児、児童、生徒、保護者及び高齢者に対して交通安全知識の普及と交通ルール及び正しい交通マナーを習慣づけるための交通安全教室を開催している。</p> <p>補助金については、市民に対する交通安全啓発活動を支援する目的で交付している。</p> <p>各団体と市の連携については、交通安全運動を中心に緊密な連携のもと、各種活動を展開している。</p>	<p>推進協144万円・母の会100万円・安全協会50万円・交通指導員会5万円</p>	H17	A	2,990	2,990	安全安心生活課
								H18	A	2,990	2,990	
								H19	A	2,990	2,990	
								H20	A	2,990	2,990	
								H21	A	2,990	2,990	
								計		14,950	14,950	

5	交通安全運動	継続	A	春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動等を実施した。	a	春の全国交通安全運動・夏の交通事故防止運動・秋の全国交通安全運動・冬の交通事故防止運動等を実施する	春夏秋冬に各3回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	1,852 1,736 1,650 1,549 512 7,299	1,774 1,694 1,555 1,302 508 6,833	安全安心生活課
6	放置自転車対策	継続	A	子供、障害者、高齢者等の通行の妨げである駅付近の公道上の放置自転車を撤去し、また、自転車を放置しないよう啓発した。(市内11駅 撤去回数208回 撤去台数3,561台)	a	子供、障害者、高齢者等の通行の妨げである駅付近の公道上の放置自転車は、原則毎月2回撤去した。また、各駅や公共施設、学校などには、放置防止用啓発用ポスターを掲出するとともに、市内の中学校、高校及び大学には、生徒、学生に対する放置防止の指導をお願いし、自転車を放置しないよう啓発した。	18年度撤去台数5,873台 19年度撤去台数4,685台 20年度撤去台数3,092台 21年度撤去台数3,561台	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	68,531 42,041 42,455 41,186 39,904 234,117	61,282 37,116 43,908 33,206 34,422 209,934	安全安心生活課
7	チャイルドシートの使用	継続	A	チャイルドシート購入費補助制度の実施(補助件数 1,217件) チャイルドシート着用促進運動の実施	a	チャイルドシート購入費補助制度の実施 チャイルドシート着用促進運動の実施 ※川越市チャイルドシート購入費補助制度は、道路交通法の改正によりチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、平成12年度から開始しましたが、制度開始から10年が経過し、着用について十分周知が図られたことなどから平成22年3月31日をもって廃止いたしました。	補助件数 17年度694件 18年度810件 19年度869件 20年度847件 21年度1,217件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	4,800 3,960 4,260 4,141 5,810 22,971	3,397 3,957 4,249 4,140 5,810 21,553	安全安心生活課

【網掛け】重点施策

【進捗状況】A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

7-(5) 子ども等を犯罪等の被害から守るための活動の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末進捗状況	平成21年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	前期計画達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	川越市防犯のまちづくり基本方針に基づく各種施策	拡充	A	防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進強化に努めた。 ・No.2～11の事業の展開	a	防犯推進体制の整備、防犯意識の高揚、安全な地域コミュニティの推進を図った。 ・No.2～11の事業の展開	市内の犯罪認知件数 ・H17:7,836件 ・H18:7,226件 ・H19:6,654件 ・H20:6,152件 ・H21:5,807件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	28,744 32,282 12,240 17,444 10,532 101,242	27,161 30,706 12,020 17,400 10,517 97,804	安全安心生活課
2	庁内における防犯推進体制	継続	A	関係部署を中心に、行政における防犯推進体制の整備・充実を図った。また、主に防犯パトロール支援車をはじめとする公用車を活用しての巡回を実施した。	a	関係部署を中心に、行政における防犯推進体制の整備・充実を図った。主に防犯パトロール支援車をはじめとする公用車を活用しての巡回を実施した。	防犯推進庁内会議等の開催:6回 青色回転灯装備車両台数:4台	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課

3	地域における防犯推進体制	継続	A	自治会・事業所を中心に、地域における防犯推進体制の整備・促進の強化に努めた。	a	自治会・事業所を中心に、地域における防犯推進体制の整備・促進の強化に努めた。	重点地域の指定:1地区 強化地域の指定:6地域 防犯のまちづくりに関する協定締結事業所:8企業等	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
4	防犯体制	継続	A	埼玉県、埼玉県警察等の関係機関との連携強化に努めた。	a	埼玉県、埼玉県警察等の関係機関との連携強化に努めた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
5	防犯協会、暴力排除推進協議会への補助	継続	A	防犯関係団体との連携強化を図った。	a	防犯関係団体との連携強化を図った。	川越防犯協会への運営助成:36,000千円 川越市暴力排除推進協議会負担金:9,600千円	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
6	犯罪情報・防犯情報	継続	A	様々なメディアを活用して、犯罪情報や防犯情報の積極的、効果的な提供に努めた。	a	様々なメディアを活用して、犯罪情報や防犯情報の積極的、効果的な提供に努めた。	「小江戸川越防犯のまちづくり情報」メール配信サービスの登録者数:9,166件(H22.3.末)	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
7	防犯並びに暴力排除推進大会	継続	A	防犯関係団体、地域防犯推進委員及び事業所等の関係者を対象に、10月23日(金)、市民会館において開催した。	a	毎年度、防犯関係団体、地域防犯推進委員及び事業所等の関係者を対象に開催した。	開催数:5回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
8	防犯に関する普及啓発活動	継続	A	効果的な広報媒体等を活用し、市民の防犯意識の高揚を図った。	a	効果的な広報媒体等を活用し、市民の防犯意識の高揚を図った。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課
9	地域安全協定に基づく防犯パトロール活動	継続	A	協定締結事業所車両等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。	a	協定締結事業所車両等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。	約600台の事業所車両に「防犯パトロール」と表示したマグネットシートを貼付	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課

10	市公用車による防犯パトロール	継続	A	市公用車等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。	a	市公用車等による通常業務を通じての防犯パトロールを実施した。	公用車346台と公用電気自転車30台に「防犯パトロール中」等と表示したマグネットシートを貼付	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課	
11	地域における防犯活動	継続	A	自治会等を中心に自主防犯活動の促進、支援に努めた。 ・防犯パトロール用資機材の提供 ・防犯のまちづくり出前講座の開催	a	自治会等を中心に自主防犯活動の促進、支援に努めた。 ・防犯パトロール用資機材の提供 ・防犯のまちづくり出前講座の開催	平成20年度の月1回以上活動している自治会:251・PTA:36	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	安全安心生活課	
12	防犯実技研修会	継続	A	スクールガード養成講習会を11月に実施し、不審者対応の実技講習を行った。	a	具体的な護身術の講習を行うことで、防犯意識の啓発と今後の対応に効果的であった。 スクールガードリーダーは、防犯の専門家や警察のOB、地域のリーダーを対象に委嘱されます。 スクールガードリーダーの配置は4名で、各リーダーが拠点校を中心に8つの小学校に配置されます。よって小学校32校に配置されます。	開催数 1回 参加人数56名	H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	教育指導課	
13	CAPプログラム	継続	D	実施予定なし	b	平成20年度に講演会を実施し、子どもの虐待・犯罪被害等の防止のため啓発活動を実施した。 平成21年度以降は、子育て講演会の中で子どもの虐待・犯罪被害等の防止のための啓発活動を実施している。	H20 CAPプログラム講演会 パネル展示	H17 H18 H19 H20 H21 計	D — D A D —	— — — 71 — 71	— — — 58 — 58	子育て支援課
14	「子ども110番の家」(5-(3)-13の再掲)	継続	A	青少年を育てる市民会議の構成員である地区会議のうち、子ども110番を実施している地区会議に対して、運営に係る経費を対象に補助金を交付する。 ・子ども110番実施地区会議 17地区会議	a	子ども110番の家事業の実施により、子供たちにとって安全で安心な環境づくりが図られた。		H17 H18 H19 H20 H21 計	A — — — — 0	— — — — — 0	青少年課	

【網掛け】重点施策

【進捗状況】 A:順調 B:やや遅れている C:遅れている D:当該年度予定なし E:終了 【達成状況】 a:順調 b:やや遅れている c:遅れている d:未実施 e:終了

7-(6) 被害に遭った子どもの支援の推進

(単位:千円)

No.	事業名	目標	平成21年度末 進捗状況	平成21年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	前期計画 達成状況	前期計画事業実績(平成21年度の決算額は決算見込額)					所管課	
						実績評価		既存統計データ	年度	進捗状況		予算額
1	犯罪被害者支援推進協議会への補助	継続	A	犯罪被害者支援関係団体との連携に努めた。	a	犯罪被害者支援関係団体との連携に努めた。	川越市犯罪被害者支援推進協議会への助成: 1,440千円	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	300 300 300 270 270 1,440	300 300 300 270 270 1,440	安全安心生活課
2	家庭児童相談(5-(1)-9の再掲)	継続	A	子どもの発達に関すること、学校生活(幼稚園、保育園等も含む)、家族関係などの相談に応じた。	a	相談業務とともに養育支援訪問事業の立ち上げで、継続的で包括的な相談体制を確立できるよう努めた。ケース報告会議に7回参加し、養育支援家庭の把握に努めた。	(各年度3月末現在) H17 3558件 H18 3404件 H19 2668件 H20 3443件 H21 3887件	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課
3	要保護児童対策地域協議会(児童虐待防止ネットワーク会議)(6-(1)-3の再掲)	拡充	A	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、当協議会において関係機関や関係者が情報や考え方を共有し、適切な連携の下で、要保護児童支援を行うため協議した。	a	川越市児童虐待防止ネットワーク会議をH17年12月1日川越市要保護児童対策地域協議会に改め、要保護児童対策を強化した。	H17 代表者会議 3回 実務者会議 6回 H18 代表者会議 2回 実務者会議 6回 H19 代表者会議 2回 実務者会議 6回 H20 代表者会議 1回 実務者会議 7回 H21 代表者会議 1回 実務者会議 8回	H17 H18 H19 H20 H21 計	A A A A A	— — — — — 0	— — — — — 0	子育て支援課